

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第85期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3541
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 東海林 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3541
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 東海林 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	207,642	228,525	270,329	290,455	356,083
経常利益 (百万円)	9,260	10,918	9,992	8,272	15,111
当期純利益 (百万円)	2,663	6,040	5,501	2,917	6,959
純資産額 (百万円)	59,520	66,819	70,656	76,718	87,816
総資産額 (百万円)	194,454	213,845	222,224	247,966	285,146
1株当たり純資産額 (円)	266.62	299.34	316.64	343.99	372.60
1株当たり当期純利益 (円)	11.47	26.55	24.15	12.63	31.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	31.2	31.8	30.9	29.1
自己資本利益率 (%)	4.5	9.6	8.0	4.0	8.7
株価収益率 (倍)	21.6	15.0	15.2	35.2	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,278	12,570	8,999	13,820	20,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,107	△11,533	△14,778	△15,959	△18,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,260	△2,310	191	2,965	△3,157
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,252	18,901	13,960	14,963	16,651
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	6,105 (—)	7,645 (—)	8,186 (—)	8,387 (973)	10,596 (1,336)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、第83期まで記載を省略していましたが、第84期において臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外数で記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	172,991	187,487	189,642	207,872	239,360
経常利益 (百万円)	6,972	8,310	8,855	7,170	11,652
当期純利益 (百万円)	1,830	4,855	5,439	3,274	3,170
資本金 (百万円)	19,113	19,113	19,113	19,113	19,113
発行済株式総数 (千株)	222,984	222,984	222,984	222,984	222,984
純資産額 (百万円)	54,382	61,003	65,315	70,306	70,548
総資産額 (百万円)	170,322	179,515	182,088	200,557	214,211
1株当たり純資産額 (円)	243.73	273.45	292.87	315.36	316.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.91	21.45	24.08	14.40	14.27
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	34.0	35.9	35.1	32.9
自己資本利益率 (%)	3.4	8.4	8.6	4.8	4.5
株価収益率 (倍)	31.4	18.5	15.2	30.8	45.6
配当性向 (%)	63.2	28.0	24.9	41.7	49.1
従業員数 (人)	3,542	3,382	3,422	3,492	3,619

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正8年11月	創業者萱場資郎、萱場発明研究所を開設
昭和2年1月	個人経営の萱場製作所を創業、航空機用油圧緩衝脚、カタパルト等を製作
昭和10年3月	株式会社萱場製作所を東京都港区芝浦に創立
昭和18年7月	岐阜製造所（現岐阜南工場）を新設
昭和23年11月	企業再建整備法に基づく第二会社として萱場工業株式会社を設立
昭和27年7月	東京証券取引所に株式公開
昭和31年6月	当社製品の市販、サービスを目的に萱場オートサービス㈱（現KYBエンジニアリングアンドサービス㈱（現連結子会社））を設立
昭和33年3月	鉦山用油圧機器の開発、販売のため日本鉦機㈱（現カヤバシステムマシナリー㈱（現連結子会社））を設立
昭和34年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和36年3月	浦和特装車両工場（浦和工場）を新設、東京工場から特装車両の生産を移管
昭和43年4月	岐阜北分工場（現岐阜北工場）を新設、四輪車用油圧緩衝器生産を集約
昭和45年3月	本社を現在地（東京都港区浜松町 世界貿易センタービル）へ移転
昭和45年6月	台湾の油圧緩衝器生産会社永華機械工業股份有限公司（現連結子会社）に資本参加
昭和46年1月	熊谷工場を新設、浦和工場から特装車両の生産を移管
昭和46年5月	三重工場を新設、岐阜工場から船用機器の生産を移管
昭和47年6月	㈱柳沢精機製作所（現連結子会社）と業務提携するとともに資本参加
昭和48年4月	研究開発センター（現基盤技術研究所）を神奈川県相模原市に移転
昭和49年7月	米国にKYB Corporation of America（現KYB America LLC（現連結子会社））を設立、北米の市販市場へ進出
昭和50年5月	相模工場を新設、東京工場から全面移転
昭和51年2月	インドネシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社P. T. Kayaba Indonesiaを設立
昭和52年9月	日本パワーステアリング㈱を設立（平成16年4月当社に吸収合併）
昭和55年11月	TQC（全社的品質管理）活動に対し、デミング賞実施賞を受賞
昭和58年6月	スペインの油圧緩衝器生産会社AP Amortiguadores S.A.（現KYB Suspensions Europe, S.A.（現連結子会社））を共同で買収
昭和58年8月	マレーシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社Kayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.（現KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.）を設立
昭和59年9月	船用機器の販売、サービスを目的とするカヤバ・マックグレゴリー・ナビール㈱（現カヤバ・マックグレゴリー㈱）を設立
昭和60年10月	商号をカヤバ工業株式会社に変更
昭和62年11月	四輪車用油圧緩衝器の製造、販売を目的とするKYB Industries, Inc.を米国に設立
平成元年6月	欧州への当社製品の市販を目的とするKayaba Europe GmbH（現KYB Europe GmbH（現連結子会社））をドイツに設立
平成4年1月	米国の油圧緩衝器生産会社を清算し、新会社KYB Industries, Inc.として再発足
平成8年1月	タイに油圧緩衝器の生産を目的とするSiam Kayaba Co., Ltd.（現KYB (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年6月	スペインに油圧機器の生産を目的とするKayaba Arvin S.A.（現KYB Steering Spain, S.A.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	タイに油圧機器の生産を目的とするThai Kayaba Industries Co., Ltd.（現KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	T P M（全員参加の生産保全）活動に対し、T P M特別賞を岐阜北工場ほか3工場が受賞、翌年10月に浦和工場が受賞
平成9年10月	ISO9001の認証を岐阜南（二輪）工場が取得、翌年3月までに全工場が取得

平成10年11月	米国に四輪車用油圧緩衝器製造の合弁会社Arvin-Kayaba LLCを設立 (KYB Industries, Inc.と米国Arvin Industries, Inc.グループとの合弁)
平成10年12月	米国に持株会社Kayaba USA Holdings, Inc.を設立 (平成13年12月解散)
平成12年2月	ISO14001の認証を岐阜南工場が取得、翌年2月までに全工場が取得
平成12年3月	QS9000の認証を岐阜北工場が取得
平成13年10月	四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing North America, Inc. (現連結子会社) を当社単独で米国に設立 (合弁会社Arvin-Kayaba LLC解散に伴い事業を引き継ぎ営業開始)
平成14年10月	ベトナムに二輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKayaba Vietnam Co., Ltd. (現KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (現連結子会社)) を設立
平成14年12月	中国に四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とする凱迹必機械工業 (鎮江) 有限公司 (現連結子会社) を設立
平成15年8月	チェコに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing Czech s.r.o. (現連結子会社) を設立
平成16年2月	中国に産業用油圧機器の製造・販売を目的とする凱迹必液圧工業 (鎮江) 有限公司 (現連結子会社) を設立
平成16年4月	日本パワーステアリング(株)を当社に吸収合併
平成16年6月	電子部品の製造・販売会社である(株)トロンデュール (現KYBトロンデュール(株) (現連結子会社)) の株式を取得
平成16年7月	当社の装置事業部門を会社分割し、日本鋳機(株)に承継。併せて、(株)カヤバ・レイステージを合併し、社名をカヤバシステムマシナリー(株)に変更。
平成16年11月	中国への当社および子会社製品の市販を目的とする凱迹必貿易(上海)有限公司を設立
平成16年12月	中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Latinoamerica S.A. de C.V.をメキシコに設立
平成17年2月	東南アジアおよびオセアニアへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Asia Co., Ltd.をタイに設立
平成17年3月	新経営理念制定「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」 (創立70周年記念)
平成17年6月	中東およびアフリカへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Middle East FZE (現連結子会社) を設立
平成17年10月	正式商号のカヤバ工業株式会社に加えて、通称社名としてKYB株式会社を採用
平成18年10月	油圧機器部品等の製造会社である(株)タカコ (現連結子会社) を株式取得により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社34社、関連会社9社で構成され、油圧製品・システム製品の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

◆油圧製品事業では、KYB金山(株) (連結子会社) 他関係会社6社から製品・部品等の供給を受け、当社が製造のうえ、自動車および建設機械メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株) (連結子会社) 他関係会社1社が、主に当社が製造した油圧製品を市販・サービス市場へ販売しております。(株)柳沢精機製作所 (連結子会社) 他関係会社5社は、油圧製品を製造し販売しております。

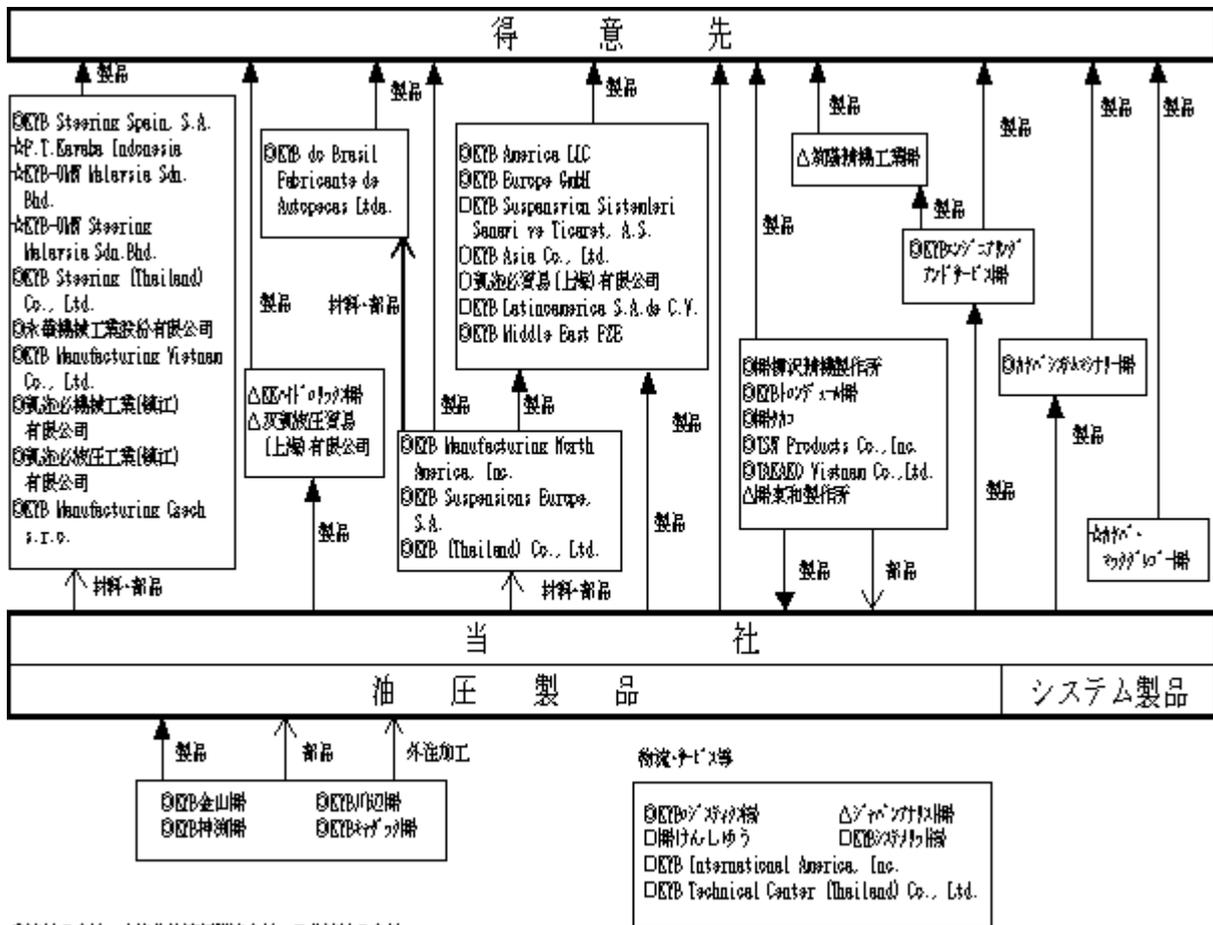
海外市場では、KYB Manufacturing North America, Inc. (連結子会社) 他関係会社13社は油圧製品を製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しております。KYB America LLC (連結子会社) 他関係会社8社は、主に北米、中南米、アジア (含む中国) および欧州 (含むロシア) 地域の市販市場等へ販売しております。

◆システム製品事業では、当社で製造した特装車両等を特約販売会社等へ販売しております。カヤバシステムマシナリー(株) (連結子会社) は、油圧装置や建設機械および舞台機構を製造し販売しております。カヤバ・マックグレゴリー(株) (持分法適用会社) は、主に船用システム製品を製造し、販売しております。

また、KYBロジスティクス(有) (連結子会社) 他関係会社5社は、サービス提供・保険代理等に係わる事業を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を図で表すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社 ☆ 持分法適用関連会社 □ 非連結子会社
△ 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注) 1.	Franklin Indiana U. S. A.	US\$ 60,000千	油圧緩衝器 の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
KYB Suspensions Europe, S. A. (注) 1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,045千	油圧緩衝器 の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 3名
カヤバシステムマシナリー (株) (注) 1.	東京都港区	円 2,200百万	システム製 品の製造・ 販売	100.0	部品および設備の 購入先 役員の兼任 2名
KYB Steering Spain, S. A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 3名
凱迹必機械工業（鎮江）有 限公司	中国江蘇省鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器 の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 3名
KYB (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器 の製造・販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 150百万	油圧機器の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器 の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
永華機械工業股份有限公司	台湾桃園県八徳市	NT\$ 85百万	油圧緩衝器 油圧機器の 製造・販売	55.1	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 4名
(株)柳沢精機製作所	長野県埴科郡坂城町	円 265百万	油圧緩衝器 油圧機器の 製造・販売	51.4	当社製品の製造委 託先 役員の兼任 2名
KYBエンジニアリングアン ドサービス(株)	東京都港区	円 230百万	油圧緩衝器 油圧機器の 販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 3名
KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. (注) 1. 2.	Rio Grande PR Brasil	BRL 68,517千	油圧緩衝器 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
KYB America LLC (注) 2.	Addison Illinois U. S. A.	US\$ 5,000千	油圧緩衝器 油圧機器の 販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 無し
(株)タカコ	京都府相楽郡精華町	円 337百万	油圧機器の 製造・販売	100.0	当社部品の購入先 役員の兼任 2名
TSW Products Co., INC. (注) 2.	Hutchinson Kansas U. S. A.	US\$ 1,420千	油圧機器の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の購入先の 子会社 役員の兼任 無し
TAKAKO Vietnam Co., Ltd. (注) 2.	Binh Duong Province Vietnam	US\$ 1,800千	油圧機器の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の購入先の 子会社 役員の兼任 無し
その他10社	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の（ ）内数字は間接所有割合（内数）であります。

3. 上記のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は無いため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P. T. Kayaba Indonesia	Jakarta Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製 造・販売	30.0	当社部品の販売先 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
その他3社	—	—	—	—	—

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
油圧製品	10,185	(1,316)
システム製品	305	(20)
全社（共通）	106	(－)
合計	10,596	(1,336)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数には、当社から出向している従業員で出向先において役員の25人は含まれておりません。
3. 全社（共通）は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
4. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
5. 従業員数が前連結会計年度に比べて2,209人増加しておりますが、この増加の主な理由は連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,619	41.0	18.8	6,191,832

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、他社への出向者（216人）を除いて表示しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇を懸念しつつも、企業収益の改善と共に設備投資の増加も加わり、緩やかな回復傾向が続いております。海外経済は、米国では住宅市場が落ち込みましたが、個人消費は底堅い動きが続いております。また中国、欧州でも引き続き拡大傾向が続いており、全体として好調な状況で推移しております。

このような環境の中、当社製品の主要な需要先である自動車業界は、国内市場では燃料高騰の影響で軽自動車の販売が増加し、さらに輸出が好調に推移したことにより、四輪車の国内生産台数は前年度比5.6%増と5年連続で前年度を上回りました。また建設機械業界は、北米市場での住宅着工件数の減少等の影響で同地域向けミニ建機の輸出が減少しましたが、一方で中国やロシア、インド向けの輸出が好調に推移し、建設機械全体の輸出高は前年度比25.0%の伸びとなっております。

当社グループの売上高につきましては、油圧製品セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器の大幅な増加や四輪車用油圧緩衝器の増加、さらに新たな連結子会社も加わり、全体で3,560億83百万円と前連結会計年度に比べ22.6%の大幅な増収となりました。

利益につきましては、売上高の大幅な増収や遅れておりました鋼材価格の売価への反映と原価低減、さらに円安効果も重なり経常利益は151億11百万円と前連結会計年度に比べ68億38百万円の増益となりました。また、特別損失において固定資産処分損8億56百万円等を計上した結果、当期純利益は69億59百万円となり、前連結会計年度に比べ40億42百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 油圧製品セグメント

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

(油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器の売上高につきましては、国内の四輪車用は、好調な輸出に支えられて組付用が増加しました。また、海外でも日系自動車メーカーの生産拡大を受け増加し、さらに補修用も東欧や北米向け輸出が大きく伸長しました。以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ22.5%の増収となりました。

二輪車用は、国内販売が2年ぶりの前年割れとなり、国内生産台数は微減となりましたが、その中で北米、欧州向け大型モデルの輸出が好調でした。さらに東南アジアでも大きく生産が伸長したことから、当部門では前連結会計年度に比べ16.6%の増収となりました。

(油圧機器)

産業用油圧機器につきましては、油圧ショベルが中国市場の伸びに加えインド、ロシアなどの需要が大きく増加し、またミニショベルも中国都市部で需要が拡大しております。これらにより建設機械メーカー向けの売上が大幅に増加し、前連結会計年度に比べ36.2%の増収となりました。

パワーステアリング製品を主とする四輪車用は、ビッグスリー向け輸出やCVT用油圧ポンプの伸長等により20.9%の増収となりました。

航空機用は、中期防衛計画の見直しにより装備品が伸びず微増に止まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,455億39百万円と前連結会計年度に比べ668億42百万円の増収となりました。営業利益につきましては202億13百万円と前連結会計年度に比べ72億92百万円の増益となりました。

② システム製品セグメント

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

特装車両は、主力製品のコンクリートミキサー車が都市部での排ガス規制強化に伴う特需は一段落しましたが、他の地域で車両老朽化による買換え需要が拡大しました。この結果、特装車両全体で前連結会計年度に比べ10.2%の増収となりました。

装置製品につきましては、トンネル掘削用建設機械、防衛省装備品の回復等がありましたが、環境機器、舞台製品の落ち込みがあり、前連結会計年度に比べ18.3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119億63百万円と前連結会計年度に比べ5億34百万円の減少となりました。営業利益につきましては装置製品の採算改善等により3億98百万円（前連結会計年度は4億13百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメントの区分を変更し、「その他の地域」に含めて表示しております。また、前連結会計年度比較に当たっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

① 日本

四輪車用油圧緩衝器は、乗用車の好調な輸出に支えられ組付用が増加しました。建設機械向け油圧機器につきましても大幅な増収となりました。

この結果、売上高は2,666億36百万円と前連結会計年度に比べ18.0%の増収となりました。

② 欧州

四輪車用油圧緩衝器は、主として欧州の現地メーカー向けが増加しました。また、補修用としてロシア、ポーランド等東欧向けの売上も伸長しました。

この結果、売上高は492億91百万円と前連結会計年度に比べ30.6%の増収となりました。

③ 北米

四輪車用油圧緩衝器は、日本車の販売が好調なことから組付用が増加し、さらに補修用も大手卸売商向けが伸長しました。

この結果、売上高は387億44百万円と前連結会計年度に比べ32.6%の増収となりました。

④ その他の地域

中国では、四輪車用油圧緩衝器が増加し、また建設機械用油圧機器も大幅に増加し続けています。東南アジアでは、四輪車用、二輪車用共に油圧緩衝器が増加しました。

この結果、売上高は321億25百万円と前連結会計年度に比べ59.4%の増収となりました。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前のもので、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、有形固定資産の取得による支出や売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益が54億71百万円（前連結会計年度比68.3%増）増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億87百万円増加（同11.3%増）し、166億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、203億57百万円（同47.3%増）となりました。これは主に売上債権の増加額112億18百万円、たな卸資産の増加額53億23百万円等による流出がありましたが、一方で税金等調整前当期純利益134億80百万円、減価償却費124億61百万円、仕入債務の増加額101億41百万円、未払金の増加額23億12百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、183億22百万円（同14.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出190億42百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31億57百万円（前連結会計年度は29億65百万円の流入）となりました。これは主に子会社株式取得のための交換用として取得した自己株式の取得による支出20億52百万円および配当金の支払13億25百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	355,008	25.7
システム製品	12,122	△2.0
合計	367,130	24.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車用・産業用を主とする油圧製品は、見込み生産を行っております。

システム製品についても、主力製品である特装車両は同様に見込み生産となっており、また、装置製品も正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	344,782	23.9
システム製品	11,300	△7.2
合計	356,083	22.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものは、ありません。

3【対処すべき課題】

当期は日系自動車メーカーの世界シェア拡大や北米・欧州・BRICs向け建設機械の増産により、当社グループの売上高は大幅に増加いたしました。しかしながらお客様からの注文が年初の計画を大幅に上回ったため生産能力増強が追いつかず、結果として生産能力を超える受注となり、生産効率が悪化いたしました。

平成19年度は更に好調な販売が見込まれているため、生産能力を増強してお客様のご要求に応えるとともに、次期中期計画を見据えた生産体制整備を進めることにより生産性の向上を図ってまいります。また、赤字子会社については早期黒字化に向け全社一丸となって取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

①. 「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『C&A～スピードと情熱をもって～』（C&A: Change & Accomplish）を合言葉に量から質を重視する経営に改新し、連結株主資本利益率（ROE）10%以上を実現して成長し続ける企業となるべく、中期方針（2005年～2007年）の推進を「C&A V10計画」として展開しております。

その具体的施策の一環として当社グループが今後とも成長・発展していくため、人財育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントの強化に重点的に取り組んでおります。人財育成では、一人ひとりの最適配置を行うとともに、当社グループを牽引する基幹人財の育成を図っております。技術・商品開発では、お客様のニーズをお客様の立場で把握し、独創的な技術・商品の開発や環境に配慮した商品を開発し、お客様に提案・提供しております。モノづくりでは、ムダのない究極のラインづくりとグローバル品質を徹底追求するとともに、モノづくりの企業としてそれを支える技術・技能の向上と伝承を行っております。マネジメントでは、事業構造改革を推進し経営資源の最適配分を行うとともに、グループ連結経営体制の構築によるグローバルな事業運営の効率化と財務体質の強化を行い、グループ企業価値の向上を図っております。

[V10中期最終年度（2007年度）業績目標]

1. 連結ROE 10%以上
2. 連結売上高 3,200億円以上
3. 連結経常利益率 5.0%以上

②. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

i. 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

ii. 当社は監査役会設置会社を採用しております。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上又は確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者および取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し当社取締役会では、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に株主の皆様への判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

以上のことから、当社取締役会は、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上又は確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、上記（1）の基本方針の内容に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務および事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を導入す

ることといたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成19年4月24日付で「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyb.co.jp>）に掲載しております。

（４）上記（２）、（３）の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記（２）、（３）の施策を実施しております。これらの取組みは、今般決定しました上記（１）の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記（１）の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。

②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③合理的な客観的発動要件の設定

当社買収防衛策は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

④独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされております。

また、その判断の概要については株主の皆様には情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

⑤株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成19年6月開催の定時株主総会で承認され発効したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

⑥デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況

連結売上高の90%以上を占める油圧製品のほとんどは自動車、建設機械および産業車両メーカー等（以下、母機メーカーといいます。）へ部品を供給する組付用であります。母機メーカーの海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、北米、南米、欧州、東南アジアの各地域に生産拠点を有し、四輪車用ならびに二輪車用の油圧緩衝器、四輪車用油圧機器を各地域の自動車メーカーに供給しております。また、中国でも四輪車用油圧緩衝器ならびに建設機械用油圧機器の生産を行っております。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化による需要の変動とそれに伴う母機メーカーの生産数に依存しており、当社グループの今後の業績や財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

② 為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が41.9%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

① 需要動向

当社グループは、油圧製品に関しては、世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。特に、建設機械用油圧機器は、北米、BRICs等での需要が拡大しておりますが、今後、これらの地域での需要が鈍化した場合、この部門の収益性が大きく悪化する可能性があります。システム製品に関しては、建設工事の増減や自動車排ガス規制などによる法的規制の改正で特装車両の需要が大きく変動する可能性があります。舞台機構は、主要な納入先が地方自治体であることからその財政状況が受注に影響し、また、艦艇機器や航空機用油圧製品もそのほとんどが最終ユーザーである防衛省向けであることから予算の影響を大きく受けます。

② 価格・品質

価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、母機メーカーからのコスト低減、価格引き下げ要請が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、製造物に関する賠償保険に加入しておりますが保険でカバーされないリスクもあり、その損害賠償を母機メーカーから求められる等で多額の費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されます。

③ 原材料・部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の物品については、特定の取引先に依存しております。これらの取引先から今後も引き続き確実に調達出来る保証はありません。

また、当社グループが調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 経営状況の悪化

海外展開をしております生産拠点が受注量の減少や採算悪化により経営が破綻した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループは、多くの取引先と取引を行っております。特に事業の拡大により新規取引先の予期せぬ信用リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟がおこされ、当社の主張と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・災害等によるリスク

当社グループの多くの工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があります、事故が発生した場合は生産活動が一時的に停止する可能性があります。

また、当社の国内の主要工場および取引先の多くが中部地区に所在しております。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

海外の生産拠点での地震、火災等の災害や戦争、テロ等が起こった場合にも、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術導入契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	Honeywell Intellectual Properties Inc.	米国	航空機用降着装置および油圧管制器	1. 工業所有権（商標権を除く）の実施権の設定 2. 技術情報の提供	昭和60. 4. 1から 平成22. 12. 31まで
カヤバ工業(株)	Aircraft Braking Systems Corporation	米国	航空機用F S-X・F 2ホイールおよびブレーキ	1. 技術情報の提供	平成5. 6. 1から 平成20. 3. 26まで
カヤバ工業(株)	Parker Hannifin Corporation	米国	航空機用F 15バイパス、ファーストランプおよびディフューザー	1. 製造・販売権の設定 2. 技術情報の提供	平成13. 9. 20から 平成23. 9. 19まで
カヤバ工業(株)	HUSCO International, Inc.	米国	建設機械用油圧バルブ	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成16. 12. 1から 平成19. 12. 31まで
		米国	電子制御油圧システム	1. 工業所有権（商標権を除く）の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成16. 12. 1から 平成31. 11. 30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

(2) 主な技術供与契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォークおよびオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成5. 10. 13から 平成20. 10. 12まで
カヤバ工業(株)	P.T. Kayaba Indonesia	インドネシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォークおよびオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成6. 3. 18から 平成20. 1. 31まで
カヤバ工業(株)	株洲雅馬哈摩托減震器有限責任公司	中国	二輪車用フロントフォークおよびオイルクッションユニット	1. 工業所有権（商標権を除く）の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成7. 9. 15から 平成22. 9. 14まで
カヤバ工業(株)	KYB (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォークおよびオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成8. 2. 1から 平成20. 1. 31まで

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	Trasmital Bonfiglioli S.p.A.	イタリア	MAGアキシヤルピストン油圧モータ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成11. 7. 1から 平成19. 6. 30まで
カヤバ工業(株)	Deere & Company	米国	エキスカベーター用油圧シリンダ	1. 工業所有権（商標権を除く）の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成12. 6. 15から 平成23. 3. 31まで
カヤバ工業(株)	KYB Manufacturing North America, Inc.	米国	自動車用ショックアブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成13. 10. 1から 平成19. 9. 30まで
カヤバ工業(株)	Gabriel India Limited	インド	自動車用ショックアブソーバ	1. 工業所有権（商標権を除く）の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成15. 2. 20から 平成20. 2. 19まで
カヤバ工業(株)	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	二輪車用フロントフォークおよびオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成15. 3. 20から 平成22. 3. 19まで
カヤバ工業(株)	KYB Steering Spain, S.A.	スペイン	自動車用油圧機器	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成16. 1. 1から 平成22. 12. 31まで
カヤバ工業(株)	KYB Suspensions Europe, S.A.	スペイン	自動車用ショックアブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報およびノウハウの提供	平成16. 10. 1から 平成21. 9. 30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を受け取っております。

(3) 業務提携

平成14年2月13日、当社は、川崎重工業株式会社（現 株式会社カワサキプレジジョンマシナリ）と事業の効率化と技術競争力の強化を図るために、油圧機器事業に関して業務提携を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりです。

- ① 海外市場における販売…両社の持つ海外販売網の相互活用や製品の補完等
- ② 設計・開発……………業務の効率化や品質向上のための技術交流や将来製品の開発分担等
- ③ 資材調達……………市場情報の共有化による業務の効率アップ
- ④ 生産技術・生産管理……相互の優れた技術の交換
- ⑤ アフターサービス……………サービスネットの相互乗り入れ等

(4) 株式会社タカコの株式交換契約

当社は、平成18年4月27日に、株式会社タカコの過半数の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。この連携をさらに強化するため、平成18年8月23日開催の取締役会において、株式会社タカコを完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、平成18年10月1日(効力発生日)に完全子会社といたしました。

なお、この株式交換は、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換であります。

①株式取得の目的

株式会社タカコは油圧機器部品、電子機器部品等を製造し、優れた各種精密加工品製造技術を有しております。特に油圧ピストンポンプに使用されるピストンアッシーは国内シェアの過半以上を占めており、今回の完全子会社化によりハイドロリックコンポーネンツ事業本部の事業拡大など当社グループの企業価値向上が図れます。

②株式会社タカコの概要（平成19年3月31日現在）

代表者	石崎 義公
所在地	京都府相楽郡精華町祝園西一丁目32番地 1
資本金	337百万円
事業内容	油圧機器部品、電子機器部品の製造・販売

③株式交換比率

株式会社タカコの普通株式1株につき当社普通株式32.049株を割当交換しました。なお、当社が保有する株式会社タカコの普通株式148,034株については、割当交換を行いません。

6【研究開発活動】

(1) 目的

市場競争に勝ち残っていくためには、コスト・パフォーマンスに優れ、顧客ニーズに合致した魅力ある製品をタイムリーに市場に提供していくことが重要な要件となります。当社におきましては、個々の製品の性能向上はもとより製品のシステム化・モジュール化に対する技術開発に積極的に取り組んでいくとともに、エネルギーや環境に関わる諸条件についても十分に配慮して製品開発を進めております。さらには近年のグローバル化の進展に伴い、国際感覚を身につけた人材の育成や標準化されたマネジメントシステムの構築を含めた戦略的なグローバル生産・販売・技術体制の完成を目指して体制整備を進めております。

当社は、引き続き市場からの要求や将来を展望した戦略を実現させていくために、研究開発活動を積極的に推進してまいります。

(2) 研究体制

当社におきましては、基盤技術・生産技術の2技術研究所を中心に独創性に優れた先行技術等の研究開発を行っております。研究所は主に基礎研究・新製品開発を担当し、工場技術部は性能向上・低コスト化等商品力向上のための開発を担当しております。さらに、これらの技術力を結集し、研究所・技術部が一体となったプロジェクト活動も展開しております。

当社グループを構成する関係会社は、主に当社取り扱い製品である油圧製品・システム製品の製造販売を行っております。関係会社におきましては主に現製品の改良開発を実施しておりますが、技術課題の解決にあたっては当社研究所が支援する体制をとっております。システム化・モジュール化に対しましては、顧客あるいは関連機器メーカーとの共同研究開発体制による開発を推進しております。さらに、産学協同による先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。

(3) 成果

事業の種類別セグメントの研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(a) 油圧製品

(油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器では、トヨタ自動車株式会社殿のフラッグシップモデルであるレクサスL S向けにハンドル操作時のねじれを吸収することができるコンパクトな構造のエアサスペンションを開発し、ハンドル操作感と操縦安定性の両立および省スペース化に貢献することができました。また、地球の環境やエネルギーに関する問題を提議するために、てんぷら廃油から精製する100%B D F（バイオディーゼル燃料）で初めてユーロミルホー・ダカールラリー（通称パリダカ）に挑戦した片山右京氏の活動に賛同し、ショックアブソーバの提供と技術支援を行いました。

二輪車用油圧緩衝器では、従来型ステアリングダンパの取り付けレイアウトを大きく変更することなく取り付けを可能にした電子制御式ステアリングダンパを開発し、スズキ株式会社殿に納入いたしました。本ダンパは走行速度に応じて減衰力を可変にすることで、低速での軽快な操縦性と高速での走行安定性の両立を実現することができました。また、ダンパ作動速度の低速側と高速側で圧縮側減衰力を独立に調整できるダブルアジャスタ内蔵減衰力調整式フロントフォークを開発し、量産車として世界で初めてスズキ株式会社殿の1000ccスーパースポーツ車に採用されました。

鉄道車両用緩衝器では、N700系新幹線車両用に、従来の新幹線車両に比べ制振性能を大幅に向上させた高性能セミアクティブ制振制御システムを開発し、東海旅客鉄道株式会社殿および西日本旅客鉄道株式会社殿に納入いたしました。

(油圧機器)

建設機械用油圧機器では、パワーショベルの旋回モータ用昇圧緩衝リリーフバルブを開発いたしました。本バルブにより、旋回モータの起動・停止時のショックを和らげ、操作フィーリングをより一層向上させることが可能になりました。また、小型軽量化と環境負荷物質の低減を実現した新型のミニモーションパッケージ（電動油圧アクチュエータ）を開発し、米国の農業機械メーカーに納入いたしました。

生産技術分野では、K Y B 金山株式会社（連結子会社）に車両への搭載が近年増加しているC V T（無段変速機）用ベーンポンプの組立ラインを構築しました。本ラインは自動化部分の信頼性を向上させるとともに、コンタミネーション管理、トレーサビリティ管理についても十分に考慮した最新鋭ラインであります。また、従来溶接割れ防止のために予熱が必要であったシリンダのボトム溶接工程で、予熱をせずに割れを防止できる技術を実用化し、高圧シリンダの全組立ラインに導入いたしました。さらには、油圧モータを対象として素材の納入から製品の出荷までの生産履歴を一元管理できるシステムを開発し、とくに主要部品のベースプレートには2次元コードをレーザー刻印し、部品1個ごとの生産履歴を管理できるようにいたしました。

ステアリング用機器では、オーストラリアで唯一独自ブランド車を生産している自動車メーカーのGM Holden Ltd. 殿に、同国向けとしては初めて油圧パワーステアリング用ステアリングギヤとベーンポンプをシステム納入し、パワーステアリング関連製品の国際展開の拡大を図っております。

(その他機器)

電子機器では、事故前後の状況を画像に記録し、事故の原因分析や安全運転に役立てていただくためのドライブレコーダー「クルマメ」を開発し、販売促進中であります。また、トラック・バス等の運送事業者向けに、車両の運行情報をメモリーカードにデジタル記録するデジタルタコグラフを開発し、販売を開始いたしました。本製品は経済走行による燃費低減に寄与するとともに、上記ドライブレコーダーと組み合わせることで、事故の低減および事故処理に要する時間とコストの削減にも効果を発揮いたします。

(研究開発)

製品技術分野の研究開発といたしましては、自動車機器分野では、車両のロール剛性を状況に応じて前後独立に制御し、運動性能と乗心地を飛躍的に向上させる「自動車用油圧アクティブスタビライザーシステムの開発」、油圧機器分野では、建設機械の省エネルギー化を目指した「建設機械用ハイブリッド油圧システムの開発」、特装車両分野では、無線リモコンでミキサー車ドラムをコントロールする「無線e-ミキサー車の開発」等に取り組み、有用な成果を得ております。

生産技術分野の研究開発といたしましては、摺動部の摩擦低減、従来比4倍以上の耐久性向上を目指した「DLC(Diamond-like Carbon)皮膜技術の開発」、二輪車用フロントフォークのニアネットシェイプ化(製品の最終形状に近い形状とすること)を狙った「高強度アルミニウムのスピニング加工技術の開発」に注力しております。

社外研究機関・顧客との先端技術共同研究といたしましては、東京大学およびトヨタ自動車株式会社と共同で「電磁力を使ったサスペンションの制御とエネルギー回生の研究」を実施しております。これらを始めとして近未来の新製品開発・技術の高度化にも積極的に取り組んでおります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は36億36百万円であります。

(b) システム製品

装置製品では、地下に直径4.5m、深さ500mの縦穴を掘ることのできる立坑掘削機を開発いたしました。本機は先端に岩石掘削用掘削機と排土用油圧ショベルを搭載するという従来にない構成のため、非常に効率よく縦穴を掘削することができます。

当セグメントにおける研究開発費の金額は71百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資等、法人税等、退職金等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に次の項目が重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

- ① 売上債権について、貸倒引当金の追加計上の可能性があります。
- ② たな卸資産について、たな卸資産評価損の計上の可能性があります。
- ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断の結果、法人税等調整額が増加する可能性があります。
- ④ 退職給付費用・債務が前提条件の変化等により増加する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の経済環境は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、国内においては企業収益の改善や設備投資の増加等により緩やかな回復傾向が続いており、海外においても総じて好調な状況で推移してきました。

当社グループの売上高は、油圧製品セグメントのうち四輪車用油圧緩衝器においては、国内では好調な輸出に支えられた自動車生産台数の伸びにより組付用が増加しました。また、海外でも当社の主要なお客様である日系自動車メーカーの販売が大幅に伸長したことや東欧、北米向けの補修用の伸長が寄与し、前連結会計年度に比べ 22.5%の増収となりました。また、同セグメントの産業用油圧機器も、油圧ショベルが、中国市場の伸びに加えインド、ロシアなどの需要が大きく増加し、またミニショベルも中国都市部で需要が拡大しております。これらにより建設機械メーカー向けの売上が大幅に増加し、前連結会計年度に比べ36.2%の増収となり、油圧製品セグメントの売上高合計では前連結会計年度に比べ 24.0%の増収となりました。また、システム製品セグメントにおいては、特装車両は、主力製品のコンクリートミキサー車が都市部での排ガス規制強化に伴う特需は一段落しましたが、他の地域で車両老朽化による買換え需要が拡大し増収となりましたが、装置製品につきましては、トンネル掘削用建設機械、防衛省装備品の回復等がありました。環境機器、舞台製品の落ち込みがあり、減収となり、同セグメント合計では前連結会計年度に比べ 4.3%の減収となりました。

この結果、当社グループの売上高は 3,560億83百万円と前連結会計年度に比べ 22.6%の大幅な増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の大幅な増収や遅れていました鋼材価格の売価への反映と原価低減、さらに円安効果も重なり145億73百万円と前連結会計年度に比べ 78億50百万円の増益となりました。

(営業外収益・費用と経常利益)

営業外収益および費用につきましては、受取利息で前連結会計年度に比べ1億5百万円増加しましたが、為替差益が前連結会計年度に比べ 5億85百万円減少し、有利子負債の増加により支払利息が前連結会計年度に比べ 5億3百万円増加したこと、たな卸資産処分損が62百万円増加したこと等により、営業外損益の純額では前連結会計年度に比べ 10億11百万円の減益となりました。

経常利益は 151億11百万円と前連結会計年度に比べ 68億38百万円の増益となり、売上高経常利益率は 4.2%と前連結会計年度に比べ 1.4ポイントの改善となりました。

(特別損益と当期純利益)

特別損益におきましては、投資有価証券売却益や固定資産売却益の減少等により1億36百万円と特別利益が減少し、特許和解金、海外子会社過年度退職給付費用や環境対策引当金繰入額等17億67百万円の特別損失を計上しました結果、特別損益の純額で16億30百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ13億67百万円の悪化となりました。

経常利益151億11百万円に特別損益の純額16億30百万円を減算しました税金等調整前当期純利益134億80百万円から、税金費用60億55百万円および少数株主利益4億66百万円を控除しました当期純利益は69億59百万円となり、前連結会計年度に比べ40億42百万円の増益となりました。

この結果、売上高当期純利益率は 2.0%となり、また、1株当たり当期純利益は 31円33銭となりました。

(貸借対照表)

貸借対照表につきましては、流動資産は、増収や連結子会社の増加により売上債権やたな卸資産が増加しました。また、有形固定資産も設備投資の拡大や新たに連結子会社が加わったこともあり増加しています。これらにより、総資産は2,851億46百万円と前連結会計年度末に比べ371億79百万円増加しました。

負債は、増産により仕入債務が増加し、さらに連結子会社の増加等より長期借入金が増加しました。この結果、負債は1,973億29百万円と前連結会計年度末に比べ300億43百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の増加等で878億16百万円と前連結会計年度末に比べ71億35百万円の増加となりました。自己資本比率は、総資産の増大により29.1%と前連結会計年度末に比べ1.8ポイント悪化しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、熾烈な価格競争にさらされており、お客様からの価格引き下げ、コスト低減の要請が常に存在し、また、鉄鋼メーカーをはじめとする原材料調達先からの価格引上げ要請も常に存在しています。これらの環境に打ち勝つために、お客様からの価格引下げの要求を抑えると共に、原材料等の購入価格上昇を売価へ転嫁することを進めています。さらに、当社グループとしては生産性向上、バリューエンジニアリング、機種・部品の統合、資材購入先の集中化、管理・間接コストの圧縮等の諸施策により一層の原価低減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、油圧製品セグメントで四輪車用油圧緩衝器および産業用油圧機器等が増加したことや連結子会社が増加したことより、前連結会計年度に比べ 22.6%の大幅な増収となりました。利益につきましては売上高の大幅な増収や遅れていました鋼材価格の売価への反映と原価低減、さらに円安効果も重なり増益となりました。平成19年度の事業環境につきましては、自動車業界においては、引き続き日系自動車メーカーの販売は好調な状況が続くと思われまます。また、建設機械業界においては、油圧ショベルを中心に海外向けの増加が予測されます。しかし、原油、鋼材の価格や金利、為替の動向等、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない情勢が続くものと予想しています。

このような環境認識のもとで当社グループは、さらなる増益に向けた企業基盤の強化を最重要課題と位置付け、生産能力増強および合理化投資による生産ロスの解消、赤字子会社の生産性向上等による早期黒字化、補修用油圧緩衝器の拡販、売価改善活動等を推進し、次期中期経営計画の姿を見据えた活動を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度末の有利子負債残高は、655億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ 80億27百万円増加しておりますが、これは主に、当連結会計年度新たに連結に加わった子会社の有利子負債81億93百万円によりまます。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

市場のグローバル化が進展するなか、B R I C s の台頭により世界経済が拡大する一方でグローバル競争は熾烈を極め、国際品質と国際コストの備わった製品を世界中のお客様に供給できない企業は生き残れない時代となっております。このような状況のもとで、当社グループが勝ち残っていくためには、独創的な技術開発力とモノづくりを究めた強い現場力を有する企業グループとなることが必要不可欠であります。その対応のため、当社グループは平成17年度を初年度とする中期経営計画を『C&A～スピードと情熱をもって～』（C&A: Change & Accomplish）を合言葉に、株主資本利益率（ROE）10%以上を実現して成長し続ける企業となるべく、「C&A V10計画」を展開しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資につきましては、増産対応、品質向上、更新、新機種対応、合理化等を主目的に197億35百万円（無形固定資産に係るものを含む）を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、油圧製品事業で親会社および海外子会社であるKYB Suspensions Europe, S.A.、KYB Manufacturing Czech s.r.o.、KYB Manufacturing North America, Inc.を中心に193億36百万円、システム製品事業で3億14百万円、全社共通で84百万円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の投資、除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜北工場 (岐阜県可児市)	油圧製品	生産設備等	4,230	12,859	3,920 (170,548)	2,650	23,659	1,724
岐阜南工場 (岐阜県可児市)	油圧製品	生産設備等	3,023	5,327	4,371 (222,199)	1,304	14,027	836
相模工場 (神奈川県相模原市他)	油圧製品	生産設備等	2,536	4,876	5,033 (64,752)	922	13,368	619
熊谷工場 (埼玉県深谷市)	システム製品 油圧製品 全社共通	生産設備等	729	239	1,156 (73,939)	48	2,173	159

(注) 上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含みません。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)柳沢精機製作所	本社工場他 (長野県埴科郡他)	油圧製品	生産設備等	822	2,095	393 (59,263)	334	3,645	388

(注) 上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含みません。

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KYB Manufacturing North America, Inc.	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	油圧製品	生産設備等	466	2,731	74 (207,693)	1,004	4,278	731
KYB Suspensions Europe, S.A.	本社工場 (Ororbia Navarra Spain)	油圧製品	生産設備等	1,671	2,360	65 (63,000)	304	4,402	812

(注) 1. 上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含みません。

2. リース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
KYB Manufacturing North America, Inc.	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	油圧製品	生産設備	232	2,036

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループ設備の新設・改修等に係る投資計画額は 200億円（無形固定資産に係るものを含みません。）です。事業種類別の内訳は、油圧製品事業で 197億円、システム製品事業で1億円となります。また、その所要資金は主に自己資金で賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	—
計	222,984,315	222,984,315	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 (注)1.	—	222,984	—	19,113	200	20,448
平成17年7月29日 (注)2.	—	222,984	—	19,113	△15,648	4,800

(注)1. 資本準備金の増加は、日本パワーステアリング㈱との合併によるものであります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	42	176	84	2	12,791	13,157	—
所有株式数 (単元)	—	104,153	1,843	44,794	24,822	14	46,510	222,136	848,315
所有株式数の 割合(%)	—	46.89	0.83	20.16	11.17	0.01	20.94	100.00	—

(注)1. 自己株式303,622株は、「個人その他」に303単元、「単元未満株式の状況」に622株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,559	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,367	4.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,046	4.51
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORST ADT 48 CH- 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	8,412	3.77
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	7,952	3.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,338	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,744	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,711	3.01
計	—	103,946	46.62

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 平成19年1月11日付で株式会社みずほコーポレート銀行および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、一部上記大株主の状況には含めておりません。なお、同日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	6,115	2.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	9,299	4.17
計	—	22,577	10.13

3. 平成19年3月7日付で住友信託銀行株式会社より大量保有報告書が近畿財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	17,450	7.83
計	—	17,450	7.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 221,833,000	221,833	—
単元未満株式	普通株式 848,315	—	—
発行済株式総数	222,984,315	—	—
総株主の議決権	—	221,833	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 14,000株 (議決権 14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カヤバ工業㈱	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	303,000	—	303,000	0.14
計	—	303,000	—	303,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第211条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月23日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月24日)	3,750,000	2,032,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,750,000	2,032,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	47,195	25,729,045
当期間における取得自己株式	3,048	1,843,190

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,750,228	1,972,544,923	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,842	1,305,173	—	—
保有自己株式数	303,622	—	306,670	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本方針としております。

一方、内部留保金につきましては、設備投資、海外生産展開、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の3円を含め1株につき7円とさせて頂きました。当社グループは、お客様の急速な海外展開に対応して海外拠点の整備に注力し、また新製品の開発を強力に推進してまいりました。このような事業戦略から、当分の間は内部留保の確保に努めていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月21日 取締役会決議	656	3
平成19年6月26日 定時株主総会決議	890	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	293	520	434	482	701
最低(円)	159	245	316	336	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	602	607	648	639	701	652
最低(円)	514	519	544	602	598	588

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小澤 忠彦	昭和16年10月1日生	昭和46年2月 当社入社 平成7年6月 当社装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成9年6月 当社取締役装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役社長 平成18年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)3	47
取締役社長 (代表取締役)		山本 悟	昭和20年1月20日生	昭和42年9月 当社入社 平成12年6月 当社相模工場長 平成13年6月 当社取締役相模工場長 平成15年1月 当社取締役相模工場長兼油圧機器事業部浦和工場長 平成15年6月 当社常務取締役油圧機器事業部長 平成16年4月 当社常務取締役油圧機器事業部長兼同事業部営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成18年6月 当社取締役社長 現在に至る	(注)3	10
専務取締役 (代表取締役)	技術本部長 兼関連事業本部長, 技術、情報システム担当	米窪 義健	昭和19年3月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年10月 当社自動車機器事業部ステアリングセンター長 平成11年6月 当社取締役自動車機器事業部ステアリングセンター長 平成13年6月 当社常務取締役自動車機器事業部長 平成15年6月 当社専務取締役事業開発推進本部長 平成17年4月 当社専務取締役技術・生産本部長兼関連事業本部長 平成18年6月 当社専務取締役技術本部長兼関連事業本部長 現在に至る	(注)3	41
専務取締役	経営企画本部長, 経理、財務、監査、 総務、人事、経営企画、 法務、CSR、営業管理担当	野口 憲三	昭和20年1月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年6月 当社常務取締役経理部長兼二輪車機器事業部長 平成17年4月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長 平成18年1月 当社常務取締役経理、財務、監査、総務、人事担当 平成18年6月 当社専務取締役経営企画本部長 現在に至る	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部長	渡辺 敏夫	昭和20年12月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年5月 当社自動車機器事業部営業本部長 平成16年6月 当社取締役自動車機器事業部営業本部長 平成17年4月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部四輪営業統轄部長 平成17年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 平成19年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部長 現在に至る	(注) 3	16
常務取締役	品質・生産本部長兼同本部品質管理部長、生産、品質、環境、安全、購買担当	水向 建	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社自動車機器事業部岐阜北工場サスペンション開発センター長 平成12年6月 当社取締役自動車機器事業部岐阜北工場サスペンション開発センター長 平成13年6月 当社取締役自動車機器事業部岐阜北工場長 平成17年4月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場長 平成18年6月 当社常務取締役品質・生産本部長兼品質管理部長 現在に至る	(注) 3	10
常務取締役	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長	臼井 政夫	昭和23年11月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社相模工場次長 平成15年6月 当社取締役相模工場長兼油圧機器事業部浦和工場長 平成15年9月 当社取締役相模工場長 平成17年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成18年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 現在に至る	(注) 3	15
常務取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部長	池谷 和久	昭和23年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社技術統轄部長 平成16年6月 当社取締役技術統轄部長 平成17年4月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長 平成17年8月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長兼オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場技術統轄部長 平成18年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部長 現在に至る	(注) 3	8
取締役	関連事業本部電子機器事業部長	井上 淳	昭和22年11月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社基盤技術研究所長 平成15年6月 当社取締役基盤技術研究所長 平成18年6月 当社取締役関連事業本部電子機器事業部長 現在に至る	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長、北米事業統轄担当、KYB Manufacturing North America, Inc. President	田中 章義	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成17年4月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成18年2月 当社取締役経営企画本部経営企画部長兼制度法務部長 平成19年5月 当社取締役兼KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成19年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長兼KYB Manufacturing North America, Inc. President 現在に至る	(注) 3	10
取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部営業統轄部長	半田 恵一	昭和27年8月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社オートモーティブコンポーネンツ事業本部市販営業部長 平成17年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部市販営業部長 平成18年7月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部営業統轄部市販営業部長 平成19年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 現在に至る	(注) 3	10
取締役	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部岐阜南工場長	廣門 茂喜	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 当社装置事業部三重工場長 平成16年6月 当社退社 平成16年7月 カヤバシステムマシナリー株式会社常務取締役三重工場長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部岐阜南工場副工場長 平成18年1月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部岐阜南工場長 現在に至る	(注) 3	9
取締役	経理部長	東海林 孝文	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 現在に至る	(注) 3	17
取締役	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部営業統轄部長	中島 康輔	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成19年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 現在に至る	(注) 3	4
取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場長	緒方 一裕	昭和28年11月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場次長 平成18年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場長 現在に至る	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北二輪工場長	新田 仁志	昭和32年3月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年1月 当社オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場購買部長 平成18年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場副工場長 平成18年7月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北二輪工場長 現在に至る	(注)3	4
取締役	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長	小宮 盛雄	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 当社相模工場第二設計室長 平成13年10月 当社相模工場品質保証部長 平成17年1月 当社相模工場製造部長 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場製造部長 平成18年6月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成19年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 現在に至る	(注)3	7
取締役	経営企画本部経営企画部長	久田 英司	昭和31年1月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年11月 当社海外業務部長 平成16年4月 当社国際統轄部長 平成17年1月 当社関連事業部長 平成17年4月 当社経営企画本部関連企業部長 平成19年1月 当社経営企画本部経営企画部次長 平成19年5月 当社経営企画本部経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 現在に至る	(注)3	10
常勤監査役		井関 英恒	昭和18年4月23日生	平成5年6月 ㈱富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行)取締役ニューヨーク支店長 平成13年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)2	8
常勤監査役		江川 勝久	昭和17年10月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 当社航空機器事業部副事業部長 平成9年6月 当社取締役航空機器事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)2	18
常勤監査役		秋枝 一郎	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成14年1月 当社特装車両事業部長 平成16年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)2	15
監査役		福島 仁之	昭和22年11月22日生	平成14年7月 安田火災海上保険㈱(現株式会社損害保険ジャパン)業務監査部部長 平成16年6月 当社監査役 現在に至る	(注)2	3
計						314

- (注) 1. 常勤監査役 井関英恒および監査役 福島仁之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは市場のグローバル化が進展する中、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として認識しております。また、当社は次のとおりの経営理念を掲げ、ステークホルダーの発展を含めた、社会への貢献を当社の使命と位置付けております。

<経営理念>

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先・社会の発展に貢献します。

当社は社外監査役を含む監査役制度を採用しているほか、監査役の職務執行を補佐する専門部署として監査部を設置しております。社内においては、この体制により経営監視機能を果たしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

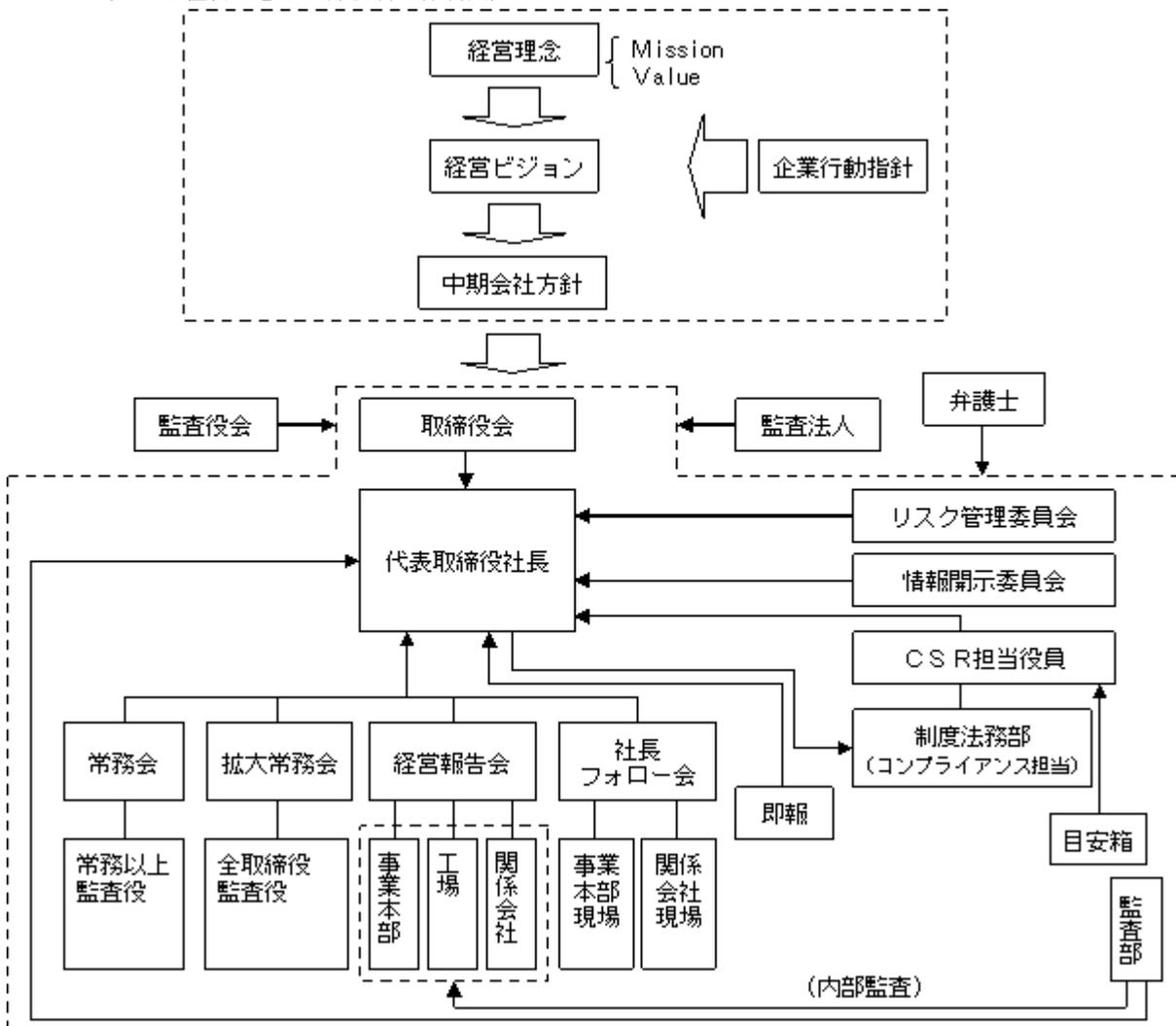
① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に係る重要事項を意思決定する機関と位置付けております。取締役会規則に付議基準を詳細に定め、原則として毎月1回開催しております。特に重要なテーマについては、代表取締役、専務取締役、常務取締役および監査役により構成される常務会を月2回開催し、徹底的な討議を行った後に取締役会に上程することとしております。また、戦略的な課題については、原則として月1回常務会メンバーによる「検討会議」を開催し、十分な時間をかけて徹底討議を行っております。

平成19年3月31日現在で、取締役17名（社外取締役はおりません。）の体制となっております。

② 会社の機関・内部統制の関係についての図表

〔KYB経営理念と内部統制の体制図〕



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要な基盤として内部統制システムを位置付け、内部統制の確立を通じて、業務の透明性を高めると共に、業務の有効性・効率性・信頼性を確保しております。

(a) リスク管理体制の整備の状況

全社的・組織横断的なリスク管理体制としては、「リスク管理委員会」を設置しております。

本社工管部署は日常監視体制として、コンプライアンス、環境・安全、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、規程・ガイドライン等を制定整備し、運用の指導と監視・評価を行っております。

(b) 社内でのコンプライアンス体制

当社は、企業行動指針をもとにその精神を取締役・従業員に繰り返し伝えることにより、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しています。また制度法務部をコンプライアンス担当部とし、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに同部に報告し、CSR担当役員が中心となり対策を講じております。

さらに、制度化した「即報」および「目安箱」を活用してグループ企業全体の重要情報を速やかに入手し、コンプライアンスの確保に万全を期しております。

(c) 内部監査の状況

内部監査組織としては、社長直轄である監査部（現要員5名）を設置しており、年間の監査方針および監査実施計画を作成し、これに基づき定期的に各事業所および各関係会社の内部監査を実施しております。

(d) 監査役監査の状況

4名の監査役により監査役会が構成されており、うち2名は社外監査役であります。

監査役は、監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議に出席すると共に、各事業への往査により取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀之北重久および富永貴雄の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名、その他2名であります。

(3) 社外監査役との関係

社外監査役のうち井関英恒は、当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー㈱、KYB金山㈱およびKYBロジスティクス㈱の社外監査役を兼任、また、福島仁之は、当社の子会社であるKYBエンジニアリングアンドサービス㈱およびKYBトロンデュール㈱の社外監査役を兼任しております。当社と社外監査役との間には利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	18名	333,410千円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	67,100 (30,300)
合計	22	400,510

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額30,000千円以内（ただし、使用人分給与は含みません。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額5,500千円以内と決議いただいております。

4. 支給額には以下のものも含まれております。

・平成19年6月26日開催の第85期定時株主総会において決議いただいた役員賞与
取締役 18名 59,300千円

監査役 4名 10,700千円（うち社外監査役 2名 5,100千円）

・平成19年6月26日開催の第85期定時株主総会において決議いただいた役員退職慰労金
取締役 2名 61,600千円のうち当事業年度に係わる分9,550千円

5. 上記のほか、平成18年6月28日開催の第84期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 4名 77,700千円

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35百万円
上記以外の報酬額	7百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,665		16,406	
2. 受取手形及び売掛金	※10.	81,927		96,453	
3. たな卸資産		35,103		43,975	
4. 繰延税金資産		2,585		3,736	
5. 短期貸付金		5,028		10	
6. その他	※4.	5,189		5,561	
貸倒引当金		△680		△1,019	
流動資産合計		139,818	56.4	165,125	57.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1. ※3.				
(1) 建物及び構築物		15,941		21,447	
(2) 機械装置及び運搬具		36,408		45,871	
(3) 土地	※5.	17,554		18,549	
(4) 建設仮勘定		2,736		2,904	
(5) その他		5,077		5,570	
有形固定資産合計		77,718	31.4	94,343	33.1
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		1,792		—	
(2) のれん		—		1,317	
(3) ソフトウェア		108		107	
(4) その他		174		283	
無形固定資産合計		2,076	0.8	1,708	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2.	20,974		19,879	
(2) 繰延税金資産		1,437		2,406	
(3) その他	※2.	6,030		1,817	
貸倒引当金		△89		△134	
投資その他の資産合計		28,353	11.4	23,968	8.4
固定資産合計		108,147	43.6	120,020	42.1
資産合計		247,966	100.0	285,146	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※10.	69,030		81,686	
2. 短期借入金	※3.	29,182		30,142	
3. 未払金		8,406		12,340	
4. 未払法人税等		1,883		5,171	
5. 設備支払手形	※10.	1,524		1,104	
6. 役員賞与引当金		—		120	
7. その他		8,399		10,801	
流動負債合計		118,426	47.8	141,367	49.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3.	28,361		34,731	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※5.	4,512		4,512	
3. 退職給付引当金		14,853		14,201	
4. 役員退職慰労引当金		566		843	
5. 環境対策引当金		—		195	
6. その他		564		1,477	
固定負債合計		48,859	19.7	55,962	19.6
負債合計		167,285	67.5	197,329	69.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,962	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6.	19,113	7.7	—	—
III 利益剰余金		20,248	8.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※5.	27,069	10.9	—	—
V その他有価証券評価差額 金		4,760	1.9	—	—
VI 為替換算調整勘定		6,768	2.7	—	—
△1,165		△1,165	△0.5	—	—
VII 自己株式	※7.	△77	△0.0	—	—
資本合計		76,718	30.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		247,966	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	19,113	6.7
2. 資本剰余金		—	—	20,263	7.1
3. 利益剰余金		—	—	32,349	11.4
4. 自己株式		—	—	△161	△0.1
株主資本合計		—	—	71,565	25.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	5,286	1.8
2. 土地再評価差額金	※5.	—	—	4,760	1.7
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,357	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	11,405	4.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	4,845	1.7
純資産合計		—	—	87,816	30.8
負債純資産合計		—	—	285,146	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			290,455	100.0		356,083	100.0
II 売上原価	※2.		246,889	85.0		299,227	84.0
売上総利益			43,566	15.0		56,855	16.0
III 販売費及び一般管理費	※1. ※2.		36,843	12.7		42,282	11.9
営業利益			6,723	2.3		14,573	4.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		82			188		
2. 受取配当金		195			200		
3. 受取技術援助料		584			598		
4. 為替差益		921			335		
5. 持分法による投資利益		494			502		
6. その他		1,038	3,317	1.1	815	2,639	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,221			1,725		
2. たな卸資産処分損		139			202		
3. その他		406	1,768	0.6	173	2,101	0.6
経常利益			8,272	2.8		15,111	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3.	307			24		
2. 投資有価証券売却益		334			102		
3. 貸倒引当金戻入益		12	655	0.3	9	136	0.1
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※4.	241			—		
2. 固定資産処分損	※5.	677			856		
3. 海外子会社過年度退職 給付費用		—			272		
4. 環境対策引当金繰入額		—			195		
5. 特許和解金		—	918	0.3	443	1,767	0.5
税金等調整前当期純利益			8,008	2.8		13,480	3.8
法人税、住民税及び事 業税		3,597			7,088		
法人税等調整額		897	4,495	1.6	△1,033	6,055	1.7
少数株主利益			596	0.2		466	0.1
当期純利益			2,917	1.0		6,959	2.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,248
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			20,248
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			26,713
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,917	
2. 土地再評価差額金取崩額		△1,102	1,814
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,336	
2. 役員賞与		121	1,458
IV 利益剰余金期末残高			27,069

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,248	27,069	△77	66,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△668	—	△668
剰余金の配当	—	—	△656	—	△656
役員賞与 (注)	—	—	△97	—	△97
当期純利益	—	—	6,959	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	△2,058	△2,058
自己株式の処分	—	14	—	1,977	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	△257	△3	△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	14	5,279	△84	5,210
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,113	20,263	32,349	△161	71,565

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,768	4,760	△1,165	10,363	3,962	80,680
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△668
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△656
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△97
当期純利益	—	—	—	—	—	6,959
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,058
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,992
連結範囲の変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,481	—	2,523	1,042	883	1,925
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,481	—	2,523	1,042	883	7,135
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,286	4,760	1,357	11,405	4,845	87,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,008	13,480
減価償却費		10,407	12,461
固定資産売却益		△307	△24
固定資産処分損		677	856
投資有価証券売却益		△334	△102
特許和解金		—	443
のれん償却額		—	667
負ののれん償却額		—	△35
連結調整勘定償却額		647	—
貸倒引当金の増加額		472	373
退職給付引当金の減少額(△)		△302	△674
役員賞与引当金の増加額		—	120
環境対策引当金の増加額		—	195
受取利息及び受取配当金		△278	△388
支払利息		1,221	1,725
持分法による投資利益		△494	△502
売上債権の増加額(△)		△9,004	△11,218
たな卸資産の増加額(△)		△3,482	△5,323
仕入債務の増加額		12,805	10,141
未払金の増加額又は減少額(△)		△1,070	2,312
その他		△623	1,373
小計		18,340	25,882
利息及び配当金の受取額		527	689
利息の支払額		△1,195	△1,694
法人税等の支払額		△3,877	△4,138
法人税等の還付額		25	62
特許和解金の支払額		—	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,820	20,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△641	△683
定期預金の払出による収入		1,126	963
有形固定資産の取得による支出		△16,166	△19,042
有形固定資産の売却による収入		2,069	1,697
投資有価証券の取得による支出		△1,068	△799
投資有価証券の売却による収入		392	169
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2.	—	△451
出資金の払込による支出		△1,456	—
貸付けによる支出		△94	△87
貸付金の回収による収入		29	360
その他		△150	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,959	△18,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,252	2,299
長期借入れによる収入		6,224	8,151
長期借入金の返済による支出		△4,024	△10,011
社債の償還による支出		—	△70
自己株式の取得・売却による収支		△22	△2,052
配当金の支払額		△1,336	△1,325
少数株主への配当金の支払額		△128	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,965	△3,157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		176	481
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		1,003	△641
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,960	14,963
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	2,329
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1.	14,963	16,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>① 国内子会社 9社</p> <p>カヤバシステムマシナリー(株) カヤバ・エンジニアリング・ア ンド・サービス(株) KYB 金山(株) KYB 神湊(株) KYB 川辺(株) KYB ロジスティクス(有) 株キャダック 株柳沢精機製作所 株トロンデュール</p> <p>② 海外子会社 10社</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公 司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>① 国内子会社 10社</p> <p>カヤバシステムマシナリー(株) KYB エンジニアリングアンドサービ ス(株) KYB 金山(株) KYB 神湊(株) KYB 川辺(株) KYB ロジスティクス(有) KYB キャダック(株) 株柳沢精機製作所 KYB トロンデュール(株) 株タカコ</p> <p>② 海外子会社 16社</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>KYB金山(株)、KYB神淵(株)、KYB川辺(株)、KYBロジスティクス(有)、KYB Steering Spain, S.A.、KYB Europe GmbH、KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.、KYB (Thailand) Co., Ltd.、およびKYB Suspensions Europe, S.A. は、それぞれ(株)金山カヤバ製作所、(株)神淵カヤバ製作所、(株)川辺カヤバ製作所、カヤバ物流サービス(有)、Kayaba Spain S.A.、Kayaba Europe GmbH、Thai Kayaba Industries Co., Ltd.、Siam Kayaba Co., Ltd.、AP Amortiguadores, S.A. から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社</p> <p style="padding-left: 2em;">KYB システメリット(有)</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)けんしゅう</p>	<p>KYBエンジニアリングアンドサービス(株)、KYBキャダック(株)、KYB トロンデュール(株)は、それぞれカヤバ・エンジニアリング・アンド・サービス(株)、(株)キャダック、(株)トロンデュールから社名変更しております。</p> <p>(株)タカコ、TSW Products Co., Inc.、TAKAKO Vietnam Co.,Ltd.については、株式を取得し子会社となったため、KYB Manufacturing Vietnam Co.,Ltd.、凱途必液圧工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Czech s.r.o.、KYB Middle East FZEについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社</p> <p style="padding-left: 2em;">KYB システメリット(有)</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)けんしゅう</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>② 海外子会社</p> <p>Kayaba International America, Inc. KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech, s. r. o. KYB Asia Co., Ltd. 凱迺必貿易(上海)有限公司 KYB Latinoamerica S.A. de C.V. KYB Middle East f. z. e.</p> <p>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. は、Kayaba Vietnam Co., Ltd. から社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、永華機械工業股份有限公司、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司を除く海外子会社をカタカナ表記からアルファベット表記に以下変更しております。</p>	<p>② 海外子会社</p> <p>KYB International America, Inc. KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. KYB Asia Co., Ltd. 凱迺必貿易(上海)有限公司 KYB Latinoamerica S.A. de C.V.</p> <p>KYB International America, Inc. は、Kayaba International America, Inc. から社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 関連会社 4社 カヤバ・マックグレゴリー(株) P.T.Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.および KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd. は、それぞれKayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.、Kayaba Hydraulics (Malaysia) Sdn. Bhd. から社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 ① 非連結子会社 Kayaba International America, Inc. 他 ② 関連会社 (株)東和製作所 他 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、各 社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 関連会社 4社 カヤバ・マックグレゴリー(株) P.T.Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 ① 非連結子会社 KYB International America, Inc. 他 ② 関連会社 (株)東和製作所 他 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業（鎮江）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業（鎮江）有限公司、凱迺必液圧工業（鎮江）有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ・・移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ ・・時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ・定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ・定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 ・均等償却によっております。 なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象・外貨建取引および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、82,970百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日最終改正）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」および「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 163,558百万円</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,107百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)に含まれる出資金</td> <td style="text-align: right;">4,611百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産および当該債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">担保資産(百万円)</th> <th style="width: 50%;">担保に供されている債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額表示)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">短期借入金 349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">945</td> <td style="text-align: right;">長期借入金 100</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,216</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">13,227</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 繰延ヘッジ損益の相殺前残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>差引損失</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>差引損失については、流動資産「その他」に含まれております。</p> <p>※5. 事業用の土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … △4,888百万円</p>	投資有価証券(株式)	3,107百万円	投資その他の資産(その他)に含まれる出資金	4,611百万円	担保資産(百万円)	担保に供されている債務(百万円)	有形固定資産 (帳簿価額表示)		工場財団		建物及び構築物	短期借入金 349	945	長期借入金 100	機械装置		1,063		土地		11,216		その他		0		13,227	449	繰延ヘッジ損失	6百万円	繰延ヘッジ利益	1	差引損失	5	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 177,263百万円</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)に含まれる出資金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産および当該債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">担保資産(百万円)</th> <th style="width: 50%;">担保に供されている債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額表示)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">短期借入金 49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">883</td> <td style="text-align: right;">長期借入金 200</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">942</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,216</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">13,042</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 事業用の土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … △3,289百万円</p>	投資有価証券(株式)	3,576百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	882百万円	投資その他の資産(その他)に含まれる出資金	106百万円	担保資産(百万円)	担保に供されている債務(百万円)	有形固定資産 (帳簿価額表示)		工場財団		建物及び構築物	短期借入金 49	883	長期借入金 200	機械装置		942		土地		11,216		13,042	249
投資有価証券(株式)	3,107百万円																																																												
投資その他の資産(その他)に含まれる出資金	4,611百万円																																																												
担保資産(百万円)	担保に供されている債務(百万円)																																																												
有形固定資産 (帳簿価額表示)																																																													
工場財団																																																													
建物及び構築物	短期借入金 349																																																												
945	長期借入金 100																																																												
機械装置																																																													
1,063																																																													
土地																																																													
11,216																																																													
その他																																																													
0																																																													
13,227	449																																																												
繰延ヘッジ損失	6百万円																																																												
繰延ヘッジ利益	1																																																												
差引損失	5																																																												
投資有価証券(株式)	3,576百万円																																																												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	882百万円																																																												
投資その他の資産(その他)に含まれる出資金	106百万円																																																												
担保資産(百万円)	担保に供されている債務(百万円)																																																												
有形固定資産 (帳簿価額表示)																																																													
工場財団																																																													
建物及び構築物	短期借入金 49																																																												
883	長期借入金 200																																																												
機械装置																																																													
942																																																													
土地																																																													
11,216																																																													
13,042	249																																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※6. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式222,984,315株 であります。</p> <p>※7. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 259,497株であります。</p> <p>8. 保証債務残高 (1)保証債務</p> <p>① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 19百万円</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金に対する保 証</p> <table data-bbox="223 649 710 896"> <tr> <td>カヤバ・マックグレゴール(株)</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>凱迹必液圧工業(鎮江)有限 公司</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Czech, s. r. o.</td> <td>929百万円</td> </tr> </table> <p>なお、カヤバ・マックグレゴール(株)について は、割引手形に対する保証を含めております。</p> <p>9. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table data-bbox="159 1019 710 1086"> <tr> <td>(1) 受取手形割引高</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td>486</td> </tr> </table> <p>※10. _____</p>	カヤバ・マックグレゴール(株)	400百万円	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	352百万円	凱迹必液圧工業(鎮江)有限 公司	700百万円	KYB Manufacturing Czech, s. r. o.	929百万円	(1) 受取手形割引高	23百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高	486	<p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 保証債務残高 (1)保証債務</p> <p>① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 13百万円</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金に対する保 証</p> <table data-bbox="869 649 1356 683"> <tr> <td>カヤバ・マックグレゴール(株)</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>なお、カヤバ・マックグレゴール(株)について は、割引手形に対する保証を含めております。</p> <p>9. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table data-bbox="805 1019 1356 1086"> <tr> <td>(1) 受取手形割引高</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td>525</td> </tr> </table> <p>※10. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日では したが、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。当連結会計年度末日満期手形の金額 は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1310 1348 1388"> <tr> <td>受取手形</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>10</td> </tr> </table>	カヤバ・マックグレゴール(株)	300百万円	(1) 受取手形割引高	52百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高	525	受取手形	958百万円	支払手形	435	設備支払手形	10
カヤバ・マックグレゴール(株)	400百万円																								
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	352百万円																								
凱迹必液圧工業(鎮江)有限 公司	700百万円																								
KYB Manufacturing Czech, s. r. o.	929百万円																								
(1) 受取手形割引高	23百万円																								
(2) 受取手形裏書譲渡高	486																								
カヤバ・マックグレゴール(株)	300百万円																								
(1) 受取手形割引高	52百万円																								
(2) 受取手形裏書譲渡高	525																								
受取手形	958百万円																								
支払手形	435																								
設備支払手形	10																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">9,172百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">8,918</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,705百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> <p>※4. 前期損益修正損は、過年度における連結子会社の売上高に対する返品が、当連結会計年度に確定したことによる過年度売上高の修正に伴う損失238百万円等であります。</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td> </tr> </table>	給与・諸手当	9,172百万円	退職給付費用	437	役員退職慰労引当金繰入額	147	荷造運賃	8,918	研究開発費	3,705	貸倒引当金繰入額	558	給与・諸手当	1,734百万円	退職給付費用	132	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	287	その他	16	計	307	建物及び構築物	112百万円	機械装置及び運搬具	437	土地	43	その他	82	計	677	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,548百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,707百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856</td> </tr> </table>	給与・諸手当	10,548百万円	退職給付費用	407	役員賞与引当金繰入額	120	役員退職慰労引当金繰入額	157	荷造運賃	10,578	研究開発費	3,707	貸倒引当金繰入額	466	給与・諸手当	1,762百万円	退職給付費用	80	機械装置及び運搬具	10百万円	その他	13	計	24	建物及び構築物	142百万円	機械装置及び運搬具	476	土地	82	その他	153	計	856
給与・諸手当	9,172百万円																																																																				
退職給付費用	437																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	147																																																																				
荷造運賃	8,918																																																																				
研究開発費	3,705																																																																				
貸倒引当金繰入額	558																																																																				
給与・諸手当	1,734百万円																																																																				
退職給付費用	132																																																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																				
土地	287																																																																				
その他	16																																																																				
計	307																																																																				
建物及び構築物	112百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	437																																																																				
土地	43																																																																				
その他	82																																																																				
計	677																																																																				
給与・諸手当	10,548百万円																																																																				
退職給付費用	407																																																																				
役員賞与引当金繰入額	120																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	157																																																																				
荷造運賃	10,578																																																																				
研究開発費	3,707																																																																				
貸倒引当金繰入額	466																																																																				
給与・諸手当	1,762百万円																																																																				
退職給付費用	80																																																																				
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																				
その他	13																																																																				
計	24																																																																				
建物及び構築物	142百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	476																																																																				
土地	82																																																																				
その他	153																																																																				
計	856																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式(注)	259	3,807	3,762	303
合計	259	3,807	3,762	303

(注) 自己株式(普通株式)の株式数の増加は、主に㈱タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり、同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株および新規連結子会社である㈱タカコが保有していた当社株式の当社持分9千株によるものであります。自己株式(普通株式)の株式数の減少は、主に㈱タカコを株式交換により完全子会社にするための同社株主への当社株式の割り当て3,750千株および㈱タカコが保有していた当社株式の処分の当社持分9千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	668百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	656百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	890百万円	利益剰余金	4円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△665</td> </tr> <tr> <td>買現先の商業ペーパー (短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">4,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,963</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	10,665百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△665	買現先の商業ペーパー (短期貸付金)	4,962	現金及び現金同等物	14,963	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,406百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△386</td> </tr> <tr> <td>MMF (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,651</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">(㈱タカコ他2社合計額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,112</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,123</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,722</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,547</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に㈱タカコを完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金および自己株式が次のとおり増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(自己株式処分差益)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,406百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△386	MMF (有価証券)	630	現金及び現金同等物	16,651	流動資産	6,130百万円	固定資産	5,007	流動負債	△4,112	固定負債	△3,123	負ののれん	△179	少数株主持分	△1,722	取得価額	1,999	現金及び現金同等物	△1,547	差引：子会社株式取得に伴う支出	451	株式交換による資本剰余金増加額	13百万円	(自己株式処分差益)		株式交換による自己株式減少額	1,972
現金及び預金勘定	10,665百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△665																																								
買現先の商業ペーパー (短期貸付金)	4,962																																								
現金及び現金同等物	14,963																																								
現金及び預金勘定	16,406百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△386																																								
MMF (有価証券)	630																																								
現金及び現金同等物	16,651																																								
流動資産	6,130百万円																																								
固定資産	5,007																																								
流動負債	△4,112																																								
固定負債	△3,123																																								
負ののれん	△179																																								
少数株主持分	△1,722																																								
取得価額	1,999																																								
現金及び現金同等物	△1,547																																								
差引：子会社株式取得に伴う支出	451																																								
株式交換による資本剰余金増加額	13百万円																																								
(自己株式処分差益)																																									
株式交換による自己株式減少額	1,972																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,572	486	1,086	建物及び構築物	1,581	674	906
機械装置及び運搬具	1,108	511	597	機械装置及び運搬具	1,579	464	1,115
その他	3,423	1,531	1,891	その他	3,613	1,664	1,948
合計	6,104	2,529	3,575	合計	6,773	2,803	3,970
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,004百万円				1年内 1,173百万円			
1年超 2,570				1年超 2,796			
合計 3,575				合計 3,970			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1,052百万円				支払リース料 1,184百万円			
減価償却費相当額 1,052				減価償却費相当額 1,184			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 121百万円				1年内 97百万円			
1年超 622				1年超 71			
合計 744				合計 169			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,801	15,109	11,308	4,491	13,563	9,072
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,801	15,109	11,308	4,491	13,563	9,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	515	507	△8	523	302	△221
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	515	507	△8	523	302	△221
合計	4,316	15,617	11,300	5,015	13,866	8,850	

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
392	334	0	169	102	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	2,250	2,436
MMF	—	630
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式及び関連会社株式	3,107	3,576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社および一部の連結子会社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、過去の輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。また、金融負債に係る金利上昇リスクを回避することを目的として、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・為替予約取引および金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・外貨建取引および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社および一部の連結子会社が利用している為替予約取引および金利スワップ取引については、それぞれ為替相場の変動によるリスク、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動が大きい特殊な取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p> <p>また、信用リスクに関しては、大手金融機関を取引相手としており、そのリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理は、経営上不測の損失の発生を回避することを目的として行っており、デリバティブ取引に関する社内管理規程を定めております。これに基づき、日常におけるデリバティブ取引のチェックは、取引実施部門および子会社と当社経理部の相互牽制により実施しており、その結果については、定期的に当社の担当役員に報告されております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社については、退職一時金に加えて第64期（昭和60年）より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しております。また、厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金へ2社、適格退職年金は生命保険会社等への資産運用委託年金へ5社が加入しております。

一部の国内連結子会社および在外連結子会社は、確定給付型制度のほか確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円） (注)	△38,042	△37,301
(2) 年金資産（百万円）	28,800	31,115
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	△9,241	△6,185
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△5,611	△8,016
(5) 退職給付引当金（百万円）	△14,853	△14,201

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度において1,848百万円、当連結会計年度において2,062百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円） (注) 1.	1,761	1,961
(2) 利息費用（百万円）	758	747
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△219	△526
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	199	△264
(5) 臨時に支払った割増退職金等（百万円）	7	22
(6) 退職給付費用（百万円） (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,507	1,940

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記の退職給付費用以外に、海外子会社における過年度退職給付費用272百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0 ~ 2.5	2.0 ~ 2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0 ~ 2.5 (退職給付信託資産については、1.01%としております。)	2.5 ~ 3.0 (退職給付信託資産については、1.06%としております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14 ~ 15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金否認	10,398	退職給付引当金否認	10,106
税務上の繰越欠損金	3,888	税務上の繰越欠損金	4,084
未払賞与否認	1,434	未払賞与否認	1,662
在庫未実現損益に係る税効果	542	未払費用(製品保証等)	850
ソフトウェア損金算入超過	284	在庫未実現損益に係る税効果	702
貸倒引当金損金算入限度超過額	284	貸倒引当金損金算入限度超過額	433
役員退職慰労引当金否認	226	未払事業税	381
未払事業税	178	ソフトウェア損金算入超過	375
その他	974	役員退職慰労引当金否認	338
繰延税金資産小計	18,213	その他	973
評価性引当額	△4,832	繰延税金資産小計	19,908
繰延税金資産合計	13,381	評価性引当額	△5,483
		繰延税金資産合計	14,425
(繰延税金負債)	百万円	(繰延税金負債)	百万円
その他有価証券評価差額金	△4,495	退職給付信託資産	△3,833
退職給付信託資産	△3,917	その他有価証券評価差額金	△3,519
固定資産圧縮積立金	△529	固定資産圧縮積立金	△428
海外子会社留保利益に係る税効果	△274	海外子会社留保利益に係る税効果	△356
その他	△142	その他	△191
繰延税金負債合計	△9,359	繰延税金負債合計	△8,329
繰延税金資産の純額	4,022	繰延税金資産の純額	6,096
平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産－繰延税金資産	2,585	流動資産－繰延税金資産	3,736
固定資産－繰延税金資産	1,437	固定資産－繰延税金資産	2,406
		流動負債－その他	△0
		固定負債－その他	△45
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増加	16.6	評価性引当額の増加	3.9
連結調整勘定償却額	3.2	受取配当金の連結消去に伴う影響	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	のれん償却額	1.8
持分法投資損益	△2.5	交際費等永久差異	0.8
試験研究費等の特別控除	△3.9	持分法投資損益	△1.5
その他	0.4	試験研究費等の特別控除	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	その他	△0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	278,281	12,174	290,455	—	290,455
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	414	323	738	(738)	—
計	278,696	12,497	291,193	(738)	290,455
営業費用	265,774	12,911	278,686	5,046	283,732
営業利益（又は営業損失（△））	12,921	△413	12,507	(5,784)	6,723
II 資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	203,707	10,884	214,592	33,374	247,966
減価償却費	9,765	398	10,163	86	10,250
資本的支出	15,248	354	15,603	74	15,677

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	344,782	11,300	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	756	663	1,419	(1,419)	—
計	345,539	11,963	357,502	(1,419)	356,083
営業費用	325,325	11,565	336,891	4,619	341,510
営業利益	20,213	398	20,611	(6,038)	14,573
II 資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	242,134	11,638	253,772	31,373	285,146
減価償却費	11,882	321	12,204	84	12,288
資本的支出	19,336	314	19,650	84	19,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品……………ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品……………コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度	5,790百万円
当連結会計年度	6,119百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	33,432百万円
当連結会計年度	31,550百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	47,985	290,455	—	290,455
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	20,387	880	893	22,161	(22,161)	—
計	225,988	37,750	48,878	312,617	(22,161)	290,455
営業費用	214,077	38,122	48,927	301,127	(17,394)	283,732
営業利益（又は営業損失（△））	11,910	△371	△48	11,490	(4,767)	6,723
II 資産	181,757	26,444	37,850	246,053	1,913	247,966

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、フランス

その他の地域……………米国、台湾、タイ、ブラジル、中国

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,790百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 33,432百万円

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	239,888	48,037	38,704	29,452	356,083	—	356,083
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	26,747	1,254	40	2,672	30,714	(30,714)	—
計	266,636	49,291	38,744	32,125	386,798	(30,714)	356,083
営業費用	248,992	48,827	39,551	29,744	367,115	(25,605)	341,510
営業利益（又は営業損失（△））	17,643	464	△806	2,381	19,682	(5,109)	14,573
II 資産	206,232	37,784	21,824	29,738	295,580	(10,433)	285,146

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,119百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 31,550百万円

5. 国または地域の区分変更

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました北米は、当該地域における重要性が増したため、当連結会計年度においては、新たに「北米」として区分表示しております。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 百万円	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	29,194	18,791	290,455	—	290,455
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	20,387	880	25	1,360	22,653	(22,653)	—
計	225,988	37,750	29,219	20,151	313,109	(22,653)	290,455
営業費用	214,077	38,122	29,922	19,504	301,626	(17,893)	283,732
営業利益（又は営業損失（△））	11,910	△371	△702	647	11,482	(4,759)	6,723
II 資産	181,757	26,444	19,061	18,897	246,161	1,805	247,966

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,117	31,431	39,688	15,009	103,248
II 連結売上高（百万円）					290,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	10.8	13.6	5.2	35.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……台湾、インドネシア、マレーシア、タイ

(2) 北米………米国、カナダ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス

(4) その他………中国、韓国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,011	18,979	47,919	53,403	11,925	149,239
II 連結売上高（百万円）						356,083
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.8	5.3	13.5	15.0	3.3	41.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ

(2) 東アジア………中国、台湾、韓国

(3) 北米………米国、カナダ

(4) 欧州………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他………ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 所在地区分の変更

当連結会計年度より、従来「東南アジア」に含めていた台湾、および「その他」に含めていた中国・韓国を独立した地域「東アジア」へ変更致しました。

これは、中国を中心とした「東アジア」向けの売上高が増加したことに伴い、「東アジア」の重要性が増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度の海外売上高等は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,927	10,736	31,431	39,688	7,463	103,248
II 連結売上高（百万円）						290,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.8	3.7	10.8	13.6	2.6	35.5

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	343円99銭	1株当たり純資産額	372円60銭
1株当たり当期純利益	12円63銭	1株当たり当期純利益	31円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,917	6,959
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	102	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(102)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,814	6,959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	222,743	222,126

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、株式会社タカコ（以下、タカコ）の過半数の株式を平成18年4月27日に取得し、子会社としました。</p> <p>なお、当社およびタカコは、本子会社化後、より一層強固な協力関係構築のために、株式交換等によるタカコの完全子会社化について協議をしていく予定であります。</p> <p>①株式取得の目的</p> <p>タカコは油圧機器部品、電子部品等を製造し、優れた各種精密加工品製造技術を有しております。特に油圧ピストンポンプに使用されるピストンアッシーは国内シェアの過半以上を占めており、今回の子会社化によりハイドロリックコンポーネンツ事業本部の事業拡大など当社グループの企業価値向上が図れます。</p> <p>②株式会社タカコの概要</p> <p>代表者 石崎 義公 所在地 京都府相楽郡精華町大字植田 小字北六ノ坪31番地2 資本金 234百万円 事業内容 油圧機器部品、電子機器部品の 製造・販売 連結売上高（平成17年3月期） 7,500百万円</p> <p>③取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数 137,434株 取得価額 1,856百万円 取得後の持分比率 62.5%</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1.	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱タカコ	第3回無担保社債	14.12.10	40	20 (20)	0.35	なし	19.12.10
㈱タカコ	第4回無担保社債	15.9.29	125	75 (50)	0.68	なし	20.9.29
㈱タカコ	第4回無担保社債	17.9.29	100	100 (30)	0.62	なし	23.3.31
合計	—	—	265	195 (100)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
100	55	30	10	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,315	25,714	3.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,867	4,427	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,361	34,731	1.7	H20.5.30~ H28.9.30
その他の有利子負債				
預り保証金(固定負債「その他」)	289	296	0.4	—
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	—	68	1.6	—
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	137	1.5	H21.3.26~ H22.11.30
計	57,833	65,375	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,098	1,820	2,518	15,999
その他の有利子負債	69	47	20	—

(注) 上記の「その他の有利子負債」のうち預り保証金については、返済期限がないため、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,453		8,172	
2. 受取手形	※2. ※11.	3,233		3,201	
3. 売掛金	※2.	64,256		71,837	
4. 製品		3,264		3,819	
5. 原材料		544		822	
6. 仕掛品		11,170		11,777	
7. 貯蔵品		291		338	
8. 前払費用		63		68	
9. 繰延税金資産		1,620		2,536	
10. 短期貸付金		4,971		8	
11. 関係会社短期貸付金		3,746		4,552	
12. 未収入金	※2.	3,995		4,313	
13. その他	※4.	46		27	
貸倒引当金		△12		△118	
流動資産合計		102,646	51.2	111,357	52.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1. ※3.				
(1) 建物		9,721		10,673	
(2) 構築物		528		519	
(3) 機械装置		22,154		23,312	
(4) 車両運搬具		103		85	
(5) 工具器具備品		3,346		3,469	
(6) 土地	※5.	15,388		15,417	
(7) 建設仮勘定		1,445		1,551	
有形固定資産合計		52,689	26.3	55,029	25.7
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		50		50	
(2) その他		29		27	
無形固定資産合計		79	0.0	78	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,492		15,738	
(2) 関係会社株式		19,319		26,259	
(3) 出資金		17		18	
(4) 関係会社出資金		6,512		6,480	
(5) 従業員長期貸付金		11		6	
(6) 更生債権等		26		26	
(7) 長期前払費用		125		82	
(8) 繰延税金資産		1,093		2,055	
(9) その他		622		640	
貸倒引当金		△80		△80	
投資損失引当金		—		△3,482	
投資その他の資産合計		45,141	22.5	47,745	22.3
固定資産合計		97,910	48.8	102,853	48.0
資産合計		200,557	100.0	214,211	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2.	4,208		4,806	
2. 買掛金	※11.	50,315		57,817	
3. 短期借入金	※2.	7,510		8,060	
4. 1年以内返済長期借入金	※3.	8,465		2,685	
5. 未払金		4,981		8,067	
6. 未払費用		4,022		4,494	
7. 未払法人税等		1,145		3,630	
8. 前受金		122		22	
9. 役員賞与引当金		—		70	
10. 預り金	※2.	3,798		4,833	
11. 前受収益		0		0	
12. 設備支払手形	※11.	1,409		747	
13. その他		16		6	
流動負債合計		85,995	42.9	95,241	44.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3.	27,405		32,320	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※5.	4,412		4,412	
3. 退職給付引当金		12,106		11,157	
4. 役員退職慰労引当金		331		341	
5. 環境対策引当金		—		189	
固定負債合計		44,255	22.0	48,421	22.6
負債合計		130,250	64.9	143,662	67.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6.		19,113	9.5	—
II 資本剰余金					—
1. 資本準備金			4,800		—
2. その他資本剰余金					—
(1) 資本準備金減少差益		15,648		—	—
(2) 自己株式処分差益		0	15,648		—
資本剰余金合計			20,448	10.2	—
III 利益剰余金					—
1. 任意積立金					—
(1) 特別償却準備金		4		—	—
(2) 固定資産圧縮積立金		1,606		—	—
(3) 別途積立金		11,480	13,090	—	—
2. 当期末処分利益			6,407		—
利益剰余金合計			19,498	9.7	—
IV 土地再評価差額金	※5. ※10.		4,617	2.3	—
V その他有価証券評価差額金	※10.		6,705	3.4	—
VI 自己株式	※7.		△77	△0.0	—
資本合計			70,306	35.1	—
負債・資本合計			200,557	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	19,113
2. 資本剰余金					8.9
(1) 資本準備金		—		4,800	
(2) その他資本剰余金		—		15,662	
資本剰余金合計			—	—	20,462
3. 利益剰余金					9.6
その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		72	
固定資産圧縮積立金		—		1,078	
別途積立金		—		15,780	
繰越利益剰余金		—		4,344	
利益剰余金合計			—	—	21,275
4. 自己株式			—	—	△161
株主資本合計			—	—	60,690
II 評価・換算差額等					28.3
1. その他有価証券評価差額金			—	—	5,240
2. 土地再評価差額金	※5. ※10.		—	—	4,617
評価・換算差額等合計			—	—	9,858
純資産合計			—	—	70,548
負債純資産合計			—	—	214,211
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			207,872	100.0		239,360	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,453			3,264		
2. 当期製品製造原価	※3.	179,092			204,106		
計		181,545			207,370		
3. 他勘定振替高	※1.	19			44		
4. 製品期末たな卸高		3,264	178,261	85.8	3,819	203,506	85.0
売上総利益			29,611	14.2		35,853	15.0
III 販売費及び一般管理費	※2. ※3.		24,568	11.8		26,902	11.3
営業利益			5,042	2.4		8,951	3.7
IV 営業外収益	※4.						
1. 受取利息		47			42		
2. 受取配当金		786			983		
3. 受取技術援助料		1,503			1,864		
4. 為替差益		541			323		
5. 雑収入		138	3,017	1.5	284	3,497	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		569			662		
2. たな卸資産処分損		118			120		
3. 雑支出		200	889	0.4	14	796	0.3
經常利益			7,170	3.5		11,652	4.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5.	290			13		
2. 投資有価証券売却益		333			89		
3. 貸倒引当金戻入益		4	627	0.3	2	104	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※6.	567			539		
2. 投資損失引当金繰入額		—			3,482		
3. 特許和解金		—			443		
4. 環境対策引当金繰入額		—			189		
5. 関係会社株式評価損		1,247	1,815	0.9	—	4,654	1.9
税引前当期純利益			5,983	2.9		7,102	3.0
法人税、住民税及び事業税		2,425			4,843		
法人税等調整額		283	2,709	1.3	△910	3,932	1.7
当期純利益			3,274	1.6		3,170	1.3
前期繰越利益			1,567			—	
利益準備金取崩額			3,337			—	
土地再評価差額金取崩額			△1,102			—	
中間配当額			668			—	
当期未処分利益			6,407			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 直接材料費		128,714			148,160		
2. 間接材料費		4,516	133,231	74.0	5,485	153,646	75.0
II 労務費	※1.		29,680	16.5		31,747	15.5
III 経費	※2.		17,198	9.5		19,477	9.5
当期総製造費用			180,109	100.0		204,871	100.0
仕掛品期首たな卸高			10,253			11,170	
他勘定受入高	※3.		5			1	
計			190,367			216,044	
他勘定振替高	※4.		105			160	
仕掛品期末たな卸高			11,170			11,777	
当期製品製造原価			179,092			204,106	

脚注 (前事業年度)	脚注 (当事業年度)																														
<p>1. ※1. 労務費のうち退職給付費用は1,461百万円であります。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,365百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,631</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>2,267</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産処分損へ振替</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105</td> </tr> </table>	減価償却費	6,365百万円	修繕費	2,631	光熱費	2,267	販売費及び一般管理費	5百万円	たな卸資産処分損へ振替	99	固定資産	6	計	105	<p>1. ※1. 労務費のうち退職給付費用は918百万円であります。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,619百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>2,330</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産処分損へ振替</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> </tr> </table>	減価償却費	6,619百万円	修繕費	2,822	光熱費	2,330	販売費及び一般管理費	1百万円	たな卸資産処分損へ振替	133	固定資産	14	販売費及び一般管理費	12	計	160
減価償却費	6,365百万円																														
修繕費	2,631																														
光熱費	2,267																														
販売費及び一般管理費	5百万円																														
たな卸資産処分損へ振替	99																														
固定資産	6																														
計	105																														
減価償却費	6,619百万円																														
修繕費	2,822																														
光熱費	2,330																														
販売費及び一般管理費	1百万円																														
たな卸資産処分損へ振替	133																														
固定資産	14																														
販売費及び一般管理費	12																														
計	160																														

脚注（前事業年度）	脚注（当事業年度）
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 個別原価計算および組別総合原価計算を併用しております。</p> <p>(2) 間接材料費、労務費、経費については予定計算を行っております。</p> <p>(3) その予定は原則として6ヶ月毎に間接材料費、労務費および経費を予定し、予定計算と実際計算との差額は原価差額として、期末に調整計算を行っております。ただし、原価差額に重要性がない場合には、全額売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,407
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		274	
2. 特別償却準備金取崩額		0	275
III 利益処分額			
1. 配当金		668	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		67 (11)	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		80	
(2) 別途積立金		4,300	5,116
IV 次期繰越利益			1,566

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高（百万円）	19,113	4,800	15,648	20,448	4	1,606	11,480	6,407	19,498
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立（注）	-	-	-	-	80	-	-	△80	-
特別償却準備金の取崩（注）	-	-	-	-	△0	-	-	0	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△12	-	-	12	-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	-	-	-	-	-	△274	-	274	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△253	-	253	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-	-	-	4,300	△4,300	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	-	△668	△668
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△656	△656
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	-	-	△67	△67
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,170	3,170
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	13	13	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	13	13	67	△527	4,300	△2,062	1,777
平成19年3月31日残高（百万円）	19,113	4,800	15,662	20,462	72	1,078	15,780	4,344	21,275

	評価・換算差額等					純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△77	58,983	6,705	4,617	11,323	70,306
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立（注）	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩（注）	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	△668	-	-	-	△668
剰余金の配当	-	△656	-	-	-	△656
役員賞与（注）	-	△67	-	-	-	△67
当期純利益	-	3,170	-	-	-	3,170
自己株式の取得	△2,058	△2,058	-	-	-	△2,058
自己株式の処分	1,973	1,987	-	-	-	1,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	△1,465	-	△1,465	△1,465
事業年度中の変動額合計（百万円）	△84	1,706	△1,465	-	△1,465	241
平成19年3月31日残高（百万円）	△161	60,690	5,240	4,617	9,858	70,548

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも総平均法による原価法によっております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 …定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 …均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 実質価額がある程度低下している関係会社株式につき、健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしたものであります。 これにより税引前当期純利益は、3,482百万円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建取引および借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,548百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日最終改正)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 125,935百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 (資産の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,262</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,678</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産および当該債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保に供されている債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額表示)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">長期借入金 (1年以内返済含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">642</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,465</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 繰延ヘッジ損益の相殺前残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>差引損失</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>差引損失については、流動資産「その他」に含まれております。</p>	受取手形	111百万円	売掛金	14,262	未収入金	2,678	(負債の部)		支払手形	17百万円	買掛金	3,749	預り金	3,660	担保資産 (百万円)	担保に供されている債務 (百万円)	有形固定資産 (帳簿価額表示)		工場財団		建物	長期借入金 (1年以内返済含む)	642		構築物	100	13		機械装置		799		土地		11,009		12,465	100	繰延ヘッジ損失	6百万円	繰延ヘッジ利益	1	差引損失	5	<p>※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 128,437百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 (資産の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,826百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,739</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産および当該債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保に供されている債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額表示)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">長期借入金 (1年以内返済含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">733</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">12,357</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p>	売掛金	15,826百万円	未収入金	2,849	(負債の部)		支払手形	48百万円	買掛金	4,739	預り金	4,507	担保資産 (百万円)	担保に供されている債務 (百万円)	有形固定資産 (帳簿価額表示)		工場財団		建物	長期借入金 (1年以内返済含む)	600		構築物	100	13		機械装置		733		土地		11,009		12,357	100
受取手形	111百万円																																																																																
売掛金	14,262																																																																																
未収入金	2,678																																																																																
(負債の部)																																																																																	
支払手形	17百万円																																																																																
買掛金	3,749																																																																																
預り金	3,660																																																																																
担保資産 (百万円)	担保に供されている債務 (百万円)																																																																																
有形固定資産 (帳簿価額表示)																																																																																	
工場財団																																																																																	
建物	長期借入金 (1年以内返済含む)																																																																																
642																																																																																	
構築物	100																																																																																
13																																																																																	
機械装置																																																																																	
799																																																																																	
土地																																																																																	
11,009																																																																																	
12,465	100																																																																																
繰延ヘッジ損失	6百万円																																																																																
繰延ヘッジ利益	1																																																																																
差引損失	5																																																																																
売掛金	15,826百万円																																																																																
未収入金	2,849																																																																																
(負債の部)																																																																																	
支払手形	48百万円																																																																																
買掛金	4,739																																																																																
預り金	4,507																																																																																
担保資産 (百万円)	担保に供されている債務 (百万円)																																																																																
有形固定資産 (帳簿価額表示)																																																																																	
工場財団																																																																																	
建物	長期借入金 (1年以内返済含む)																																																																																
600																																																																																	
構築物	100																																																																																
13																																																																																	
機械装置																																																																																	
733																																																																																	
土地																																																																																	
11,009																																																																																	
12,357	100																																																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※5. 事業用の土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,888百万円</p> <p>※6. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 491,955,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 222,984,315 株</p> <p>※7. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式259,497株であります。</p>	<p>※5. 事業用の土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,117百万円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>8. 保証債務残高 8,416百万円</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 19百万円</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYB Manufacturing Czech, s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">929百万円 (EUR 6,511千)</td> </tr> <tr> <td>凱迩必機械工業(鎮江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">859 (RMB 7,000千)</td> </tr> <tr> <td>凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">574 (US\$ 4,893千)</td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレゴ一(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">352 (US\$ 3,000千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,815</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYB Manufacturing North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,581百万円 (US\$ 39,000千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,581</td> </tr> </table> <p>9. 受取手形割引高 23百万円 (うち外貨建割引高 US\$ 29千 3百万円)</p> <p>※10. 配当制限</p> <p>(1) 有価証券の時価評価により評価差額金6,705百万円を資本の部に計上しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	KYB Manufacturing Czech, s.r.o.	929百万円 (EUR 6,511千)	凱迩必機械工業(鎮江)有限公司	859 (RMB 7,000千)	凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司	700	KYB Manufacturing North America, Inc.	574 (US\$ 4,893千)	カヤバ・マックグレゴ一(株)	400	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	352 (US\$ 3,000千)	計	3,815	KYB Manufacturing North America, Inc.	4,581百万円 (US\$ 39,000千)	計	4,581	<p>8. 保証債務残高 13,815百万円</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 13百万円</p> <p>② 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYB Manufacturing North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円 (US\$ 17,241千)</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Czech s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">1,920 (EUR 12,203千)</td> </tr> <tr> <td>凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>凱迩必機械工業(鎮江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">590 (US\$ 5,000千)</td> </tr> <tr> <td>TAKAKO Vietnam Co., Inc.</td> <td style="text-align: right;">470 (US\$ 3,983千)</td> </tr> <tr> <td>(株)タカコ</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレゴ一(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>KYB Suspensions Europe, S.A.</td> <td style="text-align: right;">167 (EUR 1,062千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,425</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYB Manufacturing North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,376百万円 (US\$ 54,000千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,376</td> </tr> </table> <p>9. 受取手形割引高 52百万円</p> <p>※10. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	KYB Manufacturing North America, Inc.	2,036百万円 (US\$ 17,241千)	KYB Manufacturing Czech s.r.o.	1,920 (EUR 12,203千)	凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司	900	凱迩必機械工業(鎮江)有限公司	594	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	590 (US\$ 5,000千)	TAKAKO Vietnam Co., Inc.	470 (US\$ 3,983千)	(株)タカコ	446	カヤバ・マックグレゴ一(株)	300	KYB Suspensions Europe, S.A.	167 (EUR 1,062千)	計	7,425	KYB Manufacturing North America, Inc.	6,376百万円 (US\$ 54,000千)	計	6,376
KYB Manufacturing Czech, s.r.o.	929百万円 (EUR 6,511千)																																										
凱迩必機械工業(鎮江)有限公司	859 (RMB 7,000千)																																										
凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司	700																																										
KYB Manufacturing North America, Inc.	574 (US\$ 4,893千)																																										
カヤバ・マックグレゴ一(株)	400																																										
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	352 (US\$ 3,000千)																																										
計	3,815																																										
KYB Manufacturing North America, Inc.	4,581百万円 (US\$ 39,000千)																																										
計	4,581																																										
KYB Manufacturing North America, Inc.	2,036百万円 (US\$ 17,241千)																																										
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	1,920 (EUR 12,203千)																																										
凱迩必液圧工業(鎮江)有限公司	900																																										
凱迩必機械工業(鎮江)有限公司	594																																										
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	590 (US\$ 5,000千)																																										
TAKAKO Vietnam Co., Inc.	470 (US\$ 3,983千)																																										
(株)タカコ	446																																										
カヤバ・マックグレゴ一(株)	300																																										
KYB Suspensions Europe, S.A.	167 (EUR 1,062千)																																										
計	7,425																																										
KYB Manufacturing North America, Inc.	6,376百万円 (US\$ 54,000千)																																										
計	6,376																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
※11. _____	<p>※11. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 439 1369 530"> <tr> <td>受取手形</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>6</td> </tr> </table>	受取手形	413百万円	支払手形	221	設備支払手形	6
受取手形	413百万円						
支払手形	221						
設備支払手形	6						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 主にたな卸資産処分損19百万円への払出であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">4,942百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,098</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">1,623百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,353百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567</td></tr> </table>	給与・諸手当	4,942百万円	退職給付費用	388	役員退職慰労引当金繰入額	89	減価償却費	116	荷造運賃	8,098	研究開発費	3,353	業務委託費	1,812	給与・諸手当	1,623百万円	福利厚生費	244	退職給付費用	127	減価償却費	171	受取配当金	641百万円	受取技術援助料	1,234	土地	287百万円	その他	3	計	290	機械装置	357百万円	建物	95	工具器具備品	60	その他	53	計	567	<p>※1. 主にたな卸資産処分損40百万円への払出であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">5,251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">1,555百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,383百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539</td></tr> </table>	給与・諸手当	5,251百万円	退職給付費用	226	役員賞与引当金繰入	70	役員退職慰労引当金繰入額	87	減価償却費	129	荷造運賃	9,190	研究開発費	3,383	業務委託費	1,975	給与・諸手当	1,555百万円	福利厚生費	239	退職給付費用	74	減価償却費	158	受取配当金	806百万円	受取技術援助料	1,601	工具器具備品	10百万円	その他	3	計	13	機械装置	332百万円	工具器具備品	113	建物	89	その他	3	計	539
給与・諸手当	4,942百万円																																																																																						
退職給付費用	388																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																																																						
減価償却費	116																																																																																						
荷造運賃	8,098																																																																																						
研究開発費	3,353																																																																																						
業務委託費	1,812																																																																																						
給与・諸手当	1,623百万円																																																																																						
福利厚生費	244																																																																																						
退職給付費用	127																																																																																						
減価償却費	171																																																																																						
受取配当金	641百万円																																																																																						
受取技術援助料	1,234																																																																																						
土地	287百万円																																																																																						
その他	3																																																																																						
計	290																																																																																						
機械装置	357百万円																																																																																						
建物	95																																																																																						
工具器具備品	60																																																																																						
その他	53																																																																																						
計	567																																																																																						
給与・諸手当	5,251百万円																																																																																						
退職給付費用	226																																																																																						
役員賞与引当金繰入	70																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																						
減価償却費	129																																																																																						
荷造運賃	9,190																																																																																						
研究開発費	3,383																																																																																						
業務委託費	1,975																																																																																						
給与・諸手当	1,555百万円																																																																																						
福利厚生費	239																																																																																						
退職給付費用	74																																																																																						
減価償却費	158																																																																																						
受取配当金	806百万円																																																																																						
受取技術援助料	1,601																																																																																						
工具器具備品	10百万円																																																																																						
その他	3																																																																																						
計	13																																																																																						
機械装置	332百万円																																																																																						
工具器具備品	113																																																																																						
建物	89																																																																																						
その他	3																																																																																						
計	539																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	259	3,797	3,753	303
合計	259	3,797	3,753	303

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	55	26	29	建物	55	32	22
車両運搬具	249	129	119	車両運搬具	259	116	143
工具器具備品	2,954	1,315	1,639	工具器具備品	2,992	1,355	1,637
合計	3,259	1,471	1,788	合計	3,307	1,504	1,803
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 619百万円				1年内 663百万円			
1年超 1,169				1年超 1,140			
合計 1,788				合計 1,803			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料 729百万円				支払リース料 693百万円			
減価償却費相当額 729				減価償却費相当額 693			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 22百万円				1年内 21百万円			
1年超 44				1年超 35			
合計 67				合計 57			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金否認	9,329	退職給付引当金否認	8,952
未払賞与否認	1,122	投資損失引当金否認	1,384
関係会社株式評価損否認	1,064	未払賞与否認	1,263
未払費用(社会保険料賞与分等)	286	関係会社株式評価損否認	1,064
ソフトウェア損金算入超過	278	未払費用(製品保証等)	789
未払事業税	145	ソフトウェア損金算入超過	370
役員退職慰労引当金否認	131	未払事業税	313
その他	412	役員退職慰労引当金否認	135
繰延税金資産小計	12,771	その他	603
評価性引当額	△1,151	繰延税金資産小計	14,876
繰延税金資産合計	11,619	評価性引当額	△2,535
		繰延税金資産合計	12,341
(繰延税金負債)	百万円	(繰延税金負債)	百万円
その他有価証券評価差額金	△4,425	退職給付信託資産	△3,833
退職給付信託資産	△3,917	その他有価証券評価差額金	△3,458
固定資産圧縮積立金	△529	固定資産圧縮積立金	△428
特別償却準備金	△33	特別償却準備金	△28
繰延税金負債合計	△8,906	繰延税金負債合計	△7,749
繰延税金資産の純額	2,713	繰延税金資産の純額	4,591
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	8.3	評価性引当額の増減	19.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
寄附金損金不算入	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8
外国税額控除	△1.5	外国税額控除	△1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	試験研究費等の特別控除	△3.4
試験研究費等の特別控除	△5.2	その他	0.9
その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	315円36銭	1株当たり純資産額	316円81銭
1株当たり当期純利益	14円40銭	1株当たり当期純利益	14円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,274	3,170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	67	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(67)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,206	3,170
普通株式の期中平均株式数 (千株)	222,743	222,127

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、株式会社タカコ（以下、タカコ）の過半数の株式を平成18年4月27日に取得し、子会社としました。</p> <p>なお、当社およびタカコは、本子会社化後、より一層強固な協力関係構築のために、株式交換等によるタカコの完全子会社化について協議をしていく予定であります。</p> <p>①株式取得の目的</p> <p>タカコは油圧機器部品、電子部品等を製造し、優れた各種精密加工品製造技術を有しております。特に油圧ピストンポンプに使用されるピストンアッシーは国内シェアの過半以上を占めており、今回の子会社化によりハイドロリックコンポーネンツ事業本部の事業拡大など当社グループの企業価値向上が図れます。</p> <p>②株式会社タカコの概要</p> <p>代表者 石崎 義公 所在地 京都府相楽郡精華町大字植田 小字北六ノ坪31番地2 資本金 234百万円 事業内容 油圧機器部品、電子機器部品の 製造・販売 連結売上高（平成17年3月期） 7,500百万円</p> <p>③取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数 137,434株 取得価額 1,856百万円 取得後の持分比率 62.5%</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	4,170	3,165
		曙プレーキ工業(株)	2,000,000	2,050
		(株)損害保険ジャパン	916,950	1,346
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	1,000	1,000
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 2リミテッド	10	1,000
		(株)大垣共立銀行	1,906,256	976
		知多鋼業(株)	1,107,683	897
		(株)ブリヂストン	380,000	894
		(株)ティラド	1,447,000	778
		(株)ファインシンター	1,103,138	569
		日野自動車(株)	748,052	469
		日本精工(株)	392,229	440
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295	392
		住友重機械工業(株)	310,000	363
		川崎重工業(株)	580,000	289
		帝国ピストンリング(株)	278,000	284
		その他 (22銘柄)	1,021,600	820
		小計		12,196,383
計		12,196,383	15,738	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,208	1,816	391	31,632	20,959	782	10,673
構築物	2,515	42	12	2,545	2,025	50	519
機械装置	99,211	5,667	3,430	101,448	78,136	4,124	23,312
車両運搬具	520	26	33	513	428	38	85
工具器具備品	29,335	2,153	1,131	30,358	26,888	1,905	3,469
土地	15,388	29	—	15,417	—	—	15,417
建設仮勘定	1,445	5,727	5,621	1,551	—	—	1,551
有形固定資産計	178,625	15,463	10,621	183,467	128,437	6,902	55,029
無形固定資産							
借地権	—	—	—	50	—	—	50
その他	—	—	—	50	22	2	27
無形固定資産計	—	—	—	100	22	2	78
長期前払費用	222	42	46	218	136	85	82

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

<機械装置>

	百万円
加工機械	2,544
表面処理設備	955
試験検査設備	942
附帯設備	500
組立装置等	307
鑄造溶接機械	288

<工具器具備品>

	百万円
金型	1,659
器具備品	355

<建設仮勘定>

	百万円
四輪車用油圧機器製造設備	2,145
四輪車用油圧緩衝器製造設備	1,612
産業用油圧機器製造設備	1,008
二輪車用油圧緩衝器製造設備	667

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

<機械装置>

	百万円
廃棄	2,371
売却	1,059

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	93	114	—	8	199
投資損失引当金	—	3,482	—	—	3,482
役員賞与引当金	—	70	—	—	70
役員退職慰労引当金	331	87	77	—	341
環境対策引当金	—	189	—	—	189

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」8百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額5百万円および債権回収による戻入額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	22
預金の種類	
当座預金	7,794
普通預金	354
別段預金	0
小計	8,149
合計	8,172

②. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アイチコーポレーション	505
(株)加藤製作所	442
(株)中村自工	245
石川島建機(株)	211
日本輸送機(株)	188
その他	1,608
合計	3,201

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	717
5月	811
6月	580
7月	673
8月	305
9月以降	112
合計	3,201

③. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立建機(株)	8,707
スズキ(株)	5,060
川崎重工業(株)	4,383
KYB America LLC	3,278
三菱自動車工業(株)	3,049
その他	47,358
合計	71,837

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
64,256	242,630	235,049	71,837	76.59	102.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④. 製品

品目	金額 (百万円)
油圧緩衝器	1,590
油圧機器	2,191
システム製品	38
合計	3,819

⑤. 原材料

品目	金額 (百万円)
鋼管	39
炭素・軟鋼棒	0
合金鋼棒	84
鋼板	56
鋳鍛品	390
その他	250
合計	822

⑥. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
油圧緩衝器	3,772
油圧機器	7,724
システム製品	280
合計	11,777

⑦. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
貯蔵器工具	183
補助材料および工場消耗品	117
その他	37
合計	338

⑧. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
KYB Manufacturing North America, Inc.	7,343
KYB Suspensions Europe, S.A.	6,853
(株)タカコ	3,985
その他 (16社)	7,073
計	25,256
関連会社株式	
P.T. Kayaba Indonesia	411
KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	308
その他 (6社)	283
計	1,003
合計	26,259

⑨. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)甲山製作所	815
(株)伊藤製作所	230
(株)大栄商会	184
(株)ムラコシ	172
(株)リテラ	151
その他	3,254
合計	4,806

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	1,245
5月	1,178
6月	1,244
7月以降	1,137
合計	4,806

⑩. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)柳沢精機製作所	2,893
知多鋼業(株)	1,972
(株)ファインシンター	1,764
大洋商事(株)	1,311
住商パイプアンドスチール(株)	1,288
その他	48,585
合計	57,817

⑪. 長期借入金

借入先	金額（百万円）		使途
シンジケートローン	10,000	(-)	設備資金（無担保）
㈱みずほコーポレート銀行	7,700	(250)	設備資金（担保 工場財団）
明治安田生命保険（相）	6,945	(610)	設備資金（無担保）
㈱三菱東京UFJ銀行	4,125	(1,250)	〃
日本生命保険（相）	2,395	(330)	〃
その他	3,840	(245)	設備資金等
合計	35,005	(2,685)	-

(注) () 内は内数であり、1年以内返済のため貸借対照表では流動負債に記載しております。

⑫. 退職給付引当金

内容	金額（百万円）
退職給付債務	△32,959
年金資産（時価）	30,027
差引）未積立退職給付債務	△2,931
未認識数理計算上の差異	△8,226
合計	△11,157

(3) 【その他】

1. 決算日後の状況
特記事項はありません。
2. 訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、および100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成19年4月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第85期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書（普通社債）
平成18年12月12日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書（普通社債）
平成18年6月28日関東財務局長に提出
平成18年12月20日関東財務局長に提出
平成19年6月15日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日）平成18年9月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日に株式会社タカコの株式を取得し、同社を会社の子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日に株式会社タカコの株式を取得し、同社を会社の子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。